



PRI Discussion Paper Series (No.17A-08)

実験の手法による長期の財政問題の解決に向けた
手掛かりの考察

財務省財務総合政策研究所客員研究員（財務省主計局主計官）
廣光 俊昭

2017年5月

本論文の内容は全て執筆者の個人的見解であり、財務省あるいは財務総合政策研究所の公式見解を示すものではありません。

財務省財務総合政策研究所総務研究部
〒100-8940 千代田区霞が関3-1-1
TEL 03-3581-4111（内線 5489）

実験の手法による長期の財政問題の解決に向けた手掛かりの考察¹

廣光俊昭²

要旨

人間が目先のことにとらわれ、また過度に楽観的になる傾向があることは人間の本性に根差し、寿命に限りがあり世代交代があることと相まって、長期の財政問題の由来ともなっている。本稿では財政政策の選択に関する机上の「実験」を通じ、問題の解決に向けた手掛かりを考察する。

具体的には、仮想上の財政政策の選択肢についての被験者間での意見交換を実施し、その結果の分析・解釈を通じ、財政政策の選択に際して個人的利害と公共的判断が併存して働いていること、被験者への個人負担情報の提供が政策の私事化を通じて選択に影響を与えること、不確実性に対する態度が選択に影響を与えることなど、いくつかの知見を整理する。本稿では、個人の属性と政策の選択の関係にとどまらず、集合的意思決定のあり方をも射程に入れた分析がおこなわれる。最後にそれら知見を踏まえ、公共的判断を誘導する仕組みの必要性、個人的利害に基づく説得の有用性、政策の私事化とその対策、正しい経済観を共有することの重要性など、長期の財政問題の解決に向けた七つの手掛かりを提示する。

JEF Classification: C90, H30, H60, J18

キーワード：人間の本性、世代間倫理、実験、仮想将来世代、個人的利害、公共的判断、シルバー民主主義、政策の私事化、楽観性バイアス、経済観、不可知論、集合的意思決定、共感、熟議、アマルティア・セン、コミットメント、ジャン＝ジャック・ルソー、一般意思、勢力均衡

1. 問題意識

1.1. 人間の本性と長期の財政政策

人間が目先の利益にとらわれがち（「近視性」）で、また過度に楽観的になる傾向があること（「楽観性バイアス」）は広く観察されることで、我々ひとりひとりが日ごろから経験していることでもある。限られた認知処理能力しか持たぬ人間が目の中の課題に集中し、遠い未

¹ 本稿の執筆に際しては、西條辰義（総合地球環境学研究所他）、後藤玲子（一橋大学経済研究所）、小塩隆士（一橋大学経済研究所）、七條達弘（大阪府立大学経済学部）、小幡績（慶応義塾大学大学院経営管理研究科）の各先生方から貴重なご意見を頂いた。特に西條先生からは本稿の端緒となるご示唆を賜った。中川善典先生（高知工科大学マネジメント学部）からは貴重な論文を頂戴した。財務総合政策研究所研究会の参加者からも示唆に富むご意見を頂いた。海老原宗貴、中井智己の両氏（財務省）にはデータ処理等で協力頂いた。なお、本稿の内容は筆者個人の見解であり、財務省、財務総合政策研究所の見解ではないことをお断りしておく。

² 財務省財務総合政策研究所客員研究員（財務省主計局主計官）

来を思い煩うことに思考力を浪費しないことは、ながらく人間の生存に有利に働いたはずである。近視性も楽観性バイアスもいわば「人間の本性」(human nature)の一端をなすものと考えることができる。

しかしながら、技術の進歩に伴い、人間活動が大規模になるにつれ、長期の利害を慎重に考慮する必要性が高まってきた。財政の問題に関していえば、歳出面では長期にわたり利用可能なインフラ投資が可能となった。そして歳入面では、資本市場の発展により長期債の発行が可能となり、世代を越える長期の異時点間資源配分が可能となり、近視性や楽観性バイアスを放置することができなくなった。特に借入を通じ、社会保障等の経常的経費を賄い、当座の消費を維持しようという誘惑には抗しがたいものがある。こうした状態が持続可能性を欠くとしても、将来は「なんとかなる」という楽観性バイアスによって、その修正は遅々として進まない。そして、長期の財政問題を一層難しい問題にするのが、人間の寿命に限りがあり世代交代があることである。財政政策によって現世代にとどまらず将来世代も影響を被るにも関わらず、政策決定に関与できるのが現世代に限定されている。寿命もまた人間のひとつの nature であるから、長期の財政問題は、近視性・楽観性バイアスに世代交代を加えた人間の本性に由来する根深い問題なのである。

この長期の財政問題を解決するため、すでに様々な取組がおこなわれている。たとえば、市場による将来の破綻の予想には、現在の金利上昇を通じ、足もとの財政運営を規律づけることが期待されている。ただし、市場参加者は償還の長期にわたる確からしさを正しく評価しているとは限らない。また、市場による規律が働くのは債務の償還可能性までであり、債務を充当する施策の長期的な適切性までも保証するものではない。

啓蒙や財政の長期シミュレーションの作成もまた、長期の財政問題に対処する手立ての一部であり、我が国でも様々な取組がおこなわれてきた。戦後はじめて公債を発行したのは1960年度のことであるが、早くも1962年の秋口から「財政硬直化キャンペーン」が開始されている。財政のシミュレーションについては、赤字国債の発行に突入した1970年度には早くも大蔵省の財政制度審議会で5年間の「財政収支試算」がおこなわれている。現在に至って、内閣府による10年間程度の「中長期試算」のほか、財政制度等審議会の専門家による2060年度までを視野に収めた「我が国の財政に関する長期推計」がおこなわれている。こうした取組は、近視性や楽観性バイアスを緩和し、将来世代への配慮の必要性の認知度の向上に一定の役割を果たしているが、差し迫った財政事情のもと、一段と有効な取組を見出す必要が高まっている。

1.2. 本稿のアプローチと先行研究

長期の財政問題を解決する手掛かりを得るため、本稿では財政政策の決定に関する「実験」をおこなっている。具体的には、仮想上の財政政策の選択肢について被験者間で意見交換をさせ、いずれかを選ばせている。この実験の結果を踏まえ、長期の財政問題の解決に向けた手掛かりを得るべく考察をおこなう。

その際、①個々の被験者がなにを考えたかという個人に焦点を当てた分析 (2.2.2-2.2.3) にとどまらず、②被験者の間でなにを論じどのように決定がおこなわれたかという、被験者間の相互作用、集合的な意思決定にも焦点を当てた分析 (2.2.4-2.2.5) をおこなう。一部実験に際しては、被験者のなかに人為的に「将来世代の代表」を作り出し、意見交換に参加させる仕掛けを盛り込んだ。

この「将来世代の代表」という着想は西條 (2015) から得たものである。西條 (2015) によると、米国の先住イロコイ族は重要な意思決定の際、七世代後の人々になりきって考えるという。本稿では西條 (2015) にならい、その「将来世代の代表」を「仮想将来世代」と呼ぶ。仮想将来世代に関する先行研究としては、Kamiyo, Hizen and Saijo (2015)、Kamiyo, Komiya, Mifune and Saijo (2016)、Nakagawa, Kotani, Kamiya and Saijo (2017) が存在する。これらのサーベイ論文に西條 (2017) がある。これらの研究においては、現世代が仮想将来世代となる環境を実験室で作ると、仮想将来世代を含むグループは持続可能性の高い選択をする傾向が強まることが報告されている。これらの実験では、複数世代間にわたるペイオフ (現世代が高い報酬を選択すれば後続世代の報酬が減少) を提示し、三名のグループ間の意見交換を通じ、選択をおこなわせている。これらの実験で提示されているのは単純な数値である。本稿では具体性を備えた財政政策の選択肢を提示することで、直接的に財政運営上の知見を得ることを目指す。なお、Shichijo and Hiromitsu (2017) において、筆者は本稿に収録した実験のうち最初のもの (A 社) の結果と解釈を報告している。Shichijo and Hiromitsu (2017) は本稿に向けた準備段階の研究と位置付けられるものである。

財政政策に関する研究としては、久米、鶴、佐野、安井 (2017)³が、インターネットモニターサンプルから得た 5,324 人の回答をもとに、個人の属性 (年齢、教育年数、就業形態、公共心の強弱等) と財政・社会保障政策の選好との関係を分析している。久米他 (2017) が提示する選択肢は、「社会保障縮小・増税なし」「社会保障拡大・増税なし」「社会保障縮小・増税あり」「社会保障拡大・増税あり」という定性的な 4 つの選択肢である。久米他 (2017) は、「社会保障拡大・増税あり」への支持は年齢が高いほど大きいこと、「社会保障縮小・増税なし」への支持は年齢が低いほど大きいことを報告している。また、「不正受給」や「無賃乗車」の是非を答えさせて計った「公共心」の強弱をもとに、公共心が低いほど、「社会保障拡大・増税なし」を支持すること、「失業不安」が小さいほど、「社会保障縮小・増税あり」を支持することなどを報告している。久米他 (2017) と異なり、本稿の実験では数値の入った具体性を持つ政策を選択肢として提示した。「我が国の財政に関する長期推計」(先述) を参考に選択肢を作成し、予め財政的に実現不能な政策 (例えば「社会保障拡大・増税なし」) を排除している。また、本稿では被験者間の意見交換を導入することで、集合的な意思決定のあり方をも射程に入れた分析をおこなう。

倫理学、道徳哲学の文脈においては、Heyd (2008) が、倫理上の問題を論ずる際には、the condition of strict compliance (規則遵守の条件) と condition of the enforcement of

³ 当該研究の概要報告として、鶴 (2017) が存在する。

compliance（規則遵守の強制の条件）を区別して考える必要があると指摘している。筆者は廣光（2015）において世代間倫理の包括的な把握を試みたことがある。そのなかで、先行世代に有利な政策が一方的に採用されてしまう問題を時間不整合性の問題としてとらえ、あるべき世代間倫理の enforcement のための政策的手段を倫理学上の課題として把握し直した。同論では、enforcement のための手段として、①パターンリズム、②社会の一体感の強化、③恒久的な統治主体の設立、④評判、⑤契約の世代間移転を取り上げた。本稿は財政という政策課題に絞り、その世代間倫理の enforcement に向けた手掛かりを考察するものである。

2. 財政政策の決定に関する実験

2.1. 設定

実験の主催者である筆者において仮想的な財政シナリオ（財政政策の選択肢）を用意した⁴。被験者はそのシナリオを頭において、3名のグループごと⁵の協議により、採用すべき財政政策を決定するものとした。一部のグループでは、3名のうちランダムに選んだひとりに仮想将来世代になるよう指示した。すなわち、30年後（2046年）の将来の人間になったつもりで、将来の人間の立場に立って現在どちらの財政政策を採用すべきかという観点から意見交換に参加するよう指示した。

「我が国の財政に関する長期推計」⁶（先述）を参考に仮想の財政政策の選択肢を二通り提示した。財政政策1は負担を将来に先送りする政策であり、現世代に有利である。財政政策2は現在と将来に同等の負担を課す政策である。なお、提示に際しては、これら選択肢がグループでの意見交換のために一定の仮定を置き簡略化を施した仮想的なものであり、実際の日本の財政シナリオそのものとは異なる旨を注意している。具体的な提示はつぎのようにおこなわれた。

⁴ 筆者の所属（財務省）を踏まえると、集まった被験者が財政に関心を有する者に偏り、あるいは筆者の期待を推し量って答えるよう誘導されるおそれがあるとの指摘があろう。そのため、被験者の確保は学校や職域単位でおこなったのに加え、実験に際して財政政策の選択には正解はない旨注意をおこなった。本稿では財政政策2の選択割合が7割程度となっているが、この割合の絶対水準に意味を見出しているわけではない。被験者の属性によってこの平均からどの程度の乖離が生ずるかに焦点を当てて分析しており、また、被験者間でおこなわれる意見交換を考察の対象としていることから、仮に財政政策2を選ぶ潜在的圧力を被験者が感じていたとしても、本稿の議論はその意義を失うものではない。

⁵ 端数調整のため、二名あるいは四名でグループを組んだ被験者が若干出た。

⁶ 推計の解説については、廣光、佐藤、中井、矢野（2016）を参照されたい。

- ・ あなたが、日本と似ているがどこか違う仮想の国にいるものと想像してください。その国は、現在（2016年）、国の借金が約1,000兆円（一人当たり約800万円）、高齢化率が26.0%、生産年齢人口（15歳～64歳）が毎年100万人超減少する状況となっています。
- ・ 現在、以下のふたつの財政政策の選択肢が存在していると想定します。なお、2046年の財政と政策の姿については、予測に基づくものである以上、確実なものとは限らず不確かなものであることを、申し添えておきます。

財政政策 1

財政政策 2

<2016年～2045年>

- 付加価値税（消費への課税）10%
- 所得税率20%
- 保険料4万円（月額）
- 医療費3割負担
- 年金給付額10万円（月額）

<例>

月給30万円（年収600万円）

- 付加価値税（消費への課税）：1.5万円
（月に15万円の買い物）
 - 所得税：6万円
 - 保険料：4万円
 - 医療費：3千円（月に1万円の医療費）
- ⇒手元に約18万円残る

- 付加価値税（消費への課税）20%
- 所得税率25%
- 保険料5万円（月額）
- 医療費3.5割負担
- 年金給付額7万円（月額）

<例>

月給30万円（年収600万円）

- 付加価値税（消費への課税）：3万円
（月に15万円の買い物）
 - 所得税：7.5万円
 - 保険料：5万円
 - 医療費：3.5千円（月に1万円の医療費）
- ⇒手元に約14万円残る

⇒財政政策1と比べて年間約48万円の負担増

<2046年以降>

<政策1によった場合の30年後の姿>

- 付加価値税（消費への課税）25%
- 所得税率30%
- 保険料6万円（月額）
- 医療費3.5割負担
- 年金給付額5万円（月額）

<例>

月給30万円（年収600万円）

- 付加価値税（消費への課税）：3.75万円
（月に15万円の買い物）
 - 所得税：9万円
 - 保険料：6万円
 - 医療費：3.5千円（月に1万円の医療費）
- ⇒手元に約11万円残る

⇒財政政策2と比べて年間約36万円の負担増

<政策2によった場合の30年後の姿>

- 付加価値税（消費への課税）20%
- 所得税率25%
- 保険料5万円（月額）
- 医療費3.5割負担
- 年金給付額7万円（月額）

<例>

月給30万円（年収600万円）

- 付加価値税（消費への課税）：3万円
（月に15万円の買い物）
 - 所得税：7.5万円
 - 保険料：5万円
 - 医療費：3.5千円（月に1万円の医療費）
- ⇒手元に約14万円残る

※上記は簡易な仮定での単純試算。2046年の財政と政策の姿については、予測に基づくものである以上、不確かなものである。

財政政策 1 は、2016 年から 30 年間は現在の日本に近い財政政策（税率や社会保険料等）を維持し、2046 年以降に非連続的に負担を増加させる政策（例えば、付加価値税率は 2016 年 10%、2046 年から 25%）である。財政政策 2 は、2016 年以降は 2046 年以降も含めて同一の政策を維持する。2016 年から 2045 年の負担は財政政策 1 よりも重い、2046 年以降の負担は財政政策 1 よりも軽い（例えば、付加価値税率は 20% で一定）。

政策の個人への影響の理解を促すため、「<例>」において、マクロの負担率からの変換により、個人ベースの税・社会保険料負担額や可処分所得額の情報を与えている。一部の被験者には、これらの個人ベースの負担情報を与えずに実験に参加させている。

被験者はどちらの財政政策を好ましいと考えるか個人で回答したのち、グループで 10 分程度の意見交換をおこなった。多数決でもコンセンサスでも構わないが、最終的にはグループとしていずれかの政策に決めるよう指示した。意見交換に際し、仮想将来世代の役を割り当てられた者は、自身が仮想将来世代であることを他のふたりに知らせるものとした。

意見交換の前後でアンケートをおこない、年齢や楽観性⁷、向社会性（prosocial）⁸等のデータや感想等の収集をおこなった。大部分の被験者に対しては、意見交換のあとで意見交換の際にどのような視点から意見を述べたかを聞いている（以下、「メインアンケート」と呼ぶ）。一部の会場では、意見交換に入る前に個人による政策選択の理由を収集の上、意見交換後、意見交換を経て個人の意見を変更した被験者を対象に変更の理由を収集した（以下、「理由調査アンケート」と呼ぶ）⁹。理由調査アンケートを課したのは、（後述する会場のうち）F センター、G 会館、H 大学大学院、I 大学の一部、J 社の一部の計 68 名であり、他の被験者にはメインアンケートを課した。

実験は 2015 年 12 月から 2016 年 4 月にかけて実施した。2017 年 4 月からの消費税率の 10% への引き上げが法律上予定されていた時期に相当する。実験時点では、消費税を実際に引き上げるどうか政府は決定しておらず、消費税率引き上げを二年半延期し 2019 年 10 月からとする方針を総理大臣が表明したのが、2016 年 6 月のことである。この経緯に鑑みると、実験の期間は財政政策についてほぼ同質の社会環境のもとにあったと解することができる。

2.2. 結果概要

2.2.1. 実施状況

実験は 2015 年 12 月から 2016 年 4 月の間、10 回にわたっておこなわれた（参加人数 447 名¹⁰）。その実施状況は以下の通りである¹¹。

⁷ 被験者の楽観性を判定するのに用いたテストを【添付 1】に記載する。総合スコア 60 点のうち 31 点以上の者を楽観的な者、30 点以下の者を悲観的な者と判定した。

⁸ 向社会性とは社会性、特に他者との公平性を重視する度合いを言い、その判定のために用いたテストを【添付 2】に記載する。九つの設問のうち五問以上に社会性の高い選択をした者を向社会性の高い者、四問以下の者を向社会性の低い者と判定した。

⁹ 理由調査アンケートは、政策選択の理由を体系的に収集するのに有益であるが、理由を事前に聞くことでその後の意見交換を縛る可能性があり、二種のアンケートを使い分けた。

¹⁰ J 社の会場において、1 名の被験者が遅参し一切のアンケートに答えないまま意見交換に参加した。

【表 1】 実験の実施状況

	日時	会場	参加人数（男女）	主な参加者
1	15年12月17日	A社（東京都）	56名（38名、18名）	正規雇用
2	16年2月12日	B大学（富山県）	72名（38名、34名）	大学生・大学院生
3	2月12日	C市役所（富山県）	35名（32名、3名）	公務員
4	2月15日	D高校（富山県）	117名（65名、52名）	高校生
5	2月23、24日	E事務所（東京都）	73名（21名、52名）	非正規雇用、公務員
6	3月9日	Fセンター（東京都）	19名（13名、6名）	大学生
7	3月14日	G会館（埼玉県）	5名（3名、2名）	無職
8	4月14日	H大学大学院（東京都）	17名（15名、2名）	大学院生、正規雇用
9	4月28日	I大学（富山県）	36名（30名、6名）	大学生
10	4月28日	J社（富山県）	17名（17名、0名）	正規、非正規雇用
	計		447名（272名、175名）	

2.2.2. 意見交換の事前の財政政策の選択状況

意見交換の事前には選択した財政政策をみると、つぎの【表 2】の通りである。70%程度の被験者が財政政策 2 を選択していた。政策選択における性差の影響については、統計的な有意性は確認できなかった。

【表 2】 「現在は 2016 年です。あなたならば、どちらの政策を採用しますか」

	割合（人数）
財政政策 1	28.4%（127名）
財政政策 2	71.6%（320名）

うち男性	割合（人数）
財政政策 1	29.8%（81名）
財政政策 2	70.2%（191名）

うち女性	割合（人数）
財政政策 1	26.3%（46名）
財政政策 2	73.7%（129名）

447名の参加人数には当該1名を含めていない。

¹¹ 実験に際しては被験者に「アンケート調査など意見交換から得た知見については、個人が特定されないかたちで、分析や加工の上公表することがありますので、あらかじめご了承ください」と断っており、実験結果の報告にあたってこの断り書きの制約を受けることを留意願いたい。

つづいて、事前の政策の選択を年齢層別にみたのがつぎの【表3】である。

【表3】意見交換の事前に財政政策2を選んだ者（年齢層別）

年齢	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49
割合	80.4%	74.3%	66.7%	61.1%	80.0%	65.2%	62.5%
人/母数	140/174	55/74	12/18	11/18	8/10	15/23	25/40

50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	全体
60.7%	58.8%	52.9%	60.0%	66.7%	100%	71.6%
17/28	20/34	9/17	3/5	2/3	3/3	320/447

年齢で回帰分析をおこなうと以下の通りであった。

$$(\text{財政政策2の選択割合}) = 86.12 - 0.46 * (\text{年齢}) \quad (\text{式1})$$

($p=0.0003$)

年齢が進むにつれ財政政策2の選択割合が減少する傾向が確認できた。計数は統計的にも有意である。ただし、その進み具合は1歳進むごとに0.4~0.5ポイント(%)程度減るといゆるやかものである。

つづけて事前の政策の選択を職業別にみたのがつぎの【表4】である。

【表4】意見交換の事前に財政政策2を選んだ者（職業別）

職業	高校生	大学生 ・大学院生	正規雇用（会社員・ 団体職員）	非正規雇用（契約・派遣・ パート・アルバイト）	公務員
割合	83.5%**	73.7%	71.4%	52.9%**	59.4%**
人/母数	96/115	101/137	50/70	27/51	38/64

無職	自営業	その他・無回答	全体
100%	—	71.4%	71.6%
3/3	0/0	5/7	320/447

(注) **: 5%有意性（他の職業の者との差異）

高校生で財政政策2を選択する割合が高いことがわかる。正規雇用に比べ非正規雇用で財政政策2を選択する割合がかなり低いことが読み取れる。高校生、非正規雇用、公務員によ

る財政政策 2 の選択割合を他の被験者と比較し、差異の有意性を確認した。

つづいて、被験者の性格と事前の選択との関係を見る。【表 5】に、①楽観性テストの結果楽観的であると判定された者のうち、財政政策 2 を選んだ者、②向社会性のテストの結果向社会性が高いと判定された者のうち、財政政策 2 を選んだ者を示した。

【表 5】被験者の性格と事前に財政政策 2 を選んだ者

性格	財政政策 2	対照群での財政政策 2 の 選択状況
楽観的 (220 名)	68.6% (151 名)	74.3% (168 名/226 名)
向社会性高 (273 名)	71.4% (195 名)	71.5% (123 名/172 名)

(注) 楽観性テストに無回答の被験者が 1 名、向社会性テストに無回答の被験者が 2 名おり、うち 1 名は同一人物である。

楽観的な被験者では財政政策 2 を選択する割合が減少する傾向が読み取れる。ただし、両側検定の t 検定を行ったところ、有意性は確認できなかった。他方、向社会性と財政政策 2 の選択の割合の間には関係が読み取れない。

つぎに被験者に与えた情報の相違が、事前の選択に与える影響をみてみよう。一部の被験者には、「<例>」に記した個人ベースの税・社会保険料負担額等の情報を与えずに実験に参加させていた。このタイプの被験者は D 高校に 39 名、E 事務所に 18 名いた。これら被験者による事前の政策の選択について、各会場での対照群による選択状況と比較して表にしたのが【表 6】である。

【表 6】個人負担情報の有無と財政政策 2 を選んだ被験者 (割合 (人数))

	個人負担情報あり	なし
D 高校	78.2% (61 名/78 名)	92.3% (36 名/39 名)
E 事務所	49.1% (27 名/55 名)	66.7% (12 名/18 名)
合計	66.2% (88 名/133 名) **	84.2% (48 名/57 名)

(注) **: 5% 有意性

【表 6】から、個人負担情報を与えることが、財政政策 1 の選択を大幅に促すことがわかる。【表 4】において、高校生の財政政策 2 の選択割合が 8 割を超える高率になっていたが、相当数の高校生に個人負担情報を与えなかったことが、その高い割合に寄与しているとみられることに留意する必要がある。

最後にこれまでにみた変数を複合的にみるため、重回帰分析をおこなった。その結果は【表7】の通りである。

【表7】事前に財政政策2を選ぶ割合と変数の関係（重回帰分析）

$$((\text{割合}\%) = \text{切片} + \text{係数1} * (\text{変数1}) + \text{係数2} * (\text{変数2}) + \dots)$$

変数	切片	女性	年齢	楽観性	向社会性	個人負担
式1	86.1***		▲0.46***			
式2	95.9***		▲0.43***			▲12.1*
式3	95.3***	2.0	▲0.45***	▲4.5	4.1	▲12.0**
式4	85.0***					▲13.5**
式5	82.8***	5.3		▲4.8	5.6	▲13.3*
式6 (高校生・大学生除外)	99.6***	▲6.8	▲0.33	▲10.9	12.7	▲13.2
式7 (55歳以上のみ)	23.5	▲30.7**	1.0	▲5.9	12.7	▲27.2

高校生	大学生・院生	非正規雇用	公務員	無職	その他・無回答	
						式1
						式2
						式3
7.7	2.1	▲21.7**	▲13.1*	28.5	▲6.3	式4
7.3	1.0	▲26.8***	▲14.7*	24.7	▲9.0	式5
—	—	▲19.2***	▲15.0*	32.4	▲5.0	式6 (高校生・大学生除外)
—	—					式7 (55歳以上のみ)

(注1) ***: 1%有意性、**: 5%有意性、*: 10%有意性

(注2) 式6は高校生、大学生・大学院生を除いたデータを対象に分析したもの。式7は55歳以上の被験者を対象に分析したもの。

年齢については一歳進むごとに概ね0.4ポイント程度財政政策2を選ぶ割合が低下している。ただし、55歳以上の被験者を対象とする(式7)では、年齢と財政政策2の支持との関係が失われているようにみえる。このことは【表3】(意見交換の事前に財政政策2を選んだ者(年齢層別))から直観的に読み取れるところと整合する。

また、楽観的であるほど財政政策2の選択割合が低下し、向社会性が高いほど選択割合が上昇しており、符号も一貫している。ただし、統計的有意性の確認には至らなかった。印象的なのは、個人負担情報を与える場合、13ポイント程度と大幅に財政政策2の選択割合が低下することである。職業の影響については、【表4】では統計的有意性を確認した、高校生が財政政策2を選択する傾向が統計的有意性を失った一方、非正規雇用と公務員での選択割合の低下傾向については引き続き統計的に有意である。

2.2.3. 事前の財政政策選択の理由

つづいて、これまでみてきた財政政策の選択がなされた理由を確認する。先述(2.1)の通り、被験者にはメインアンケート(379名)、理由調査アンケート(68名)の二種類のアンケートを課していた。

まず、メインアンケートを課した被験者に対しては、意見交換のあとで、意見交換の際にどのような視点から意見を述べたか聞いている。現世代として意見交換に参加した者に聞いたところ(複数回答可)(仮想将来世代として参加した被験者は個人の意見に基づいて意見交換に参加していないためこの問いに答えていない)、その回答状況は【表8】の通りであった。事前の選択が、財政政策1であったか財政政策2であったかに応じ、区分して示す。

【表8】「あなたの組で協議した際、あなたはどのような視点から意見を述べましたか」(複数回答可)

視点	個人として財政政策1を選んだ者のうち左記視点から意見を述べた者の割合(回答数)	個人として財政政策2を選んだ者のうち左記視点か意見を述べた者の割合(回答数)
(1)自分たち(現世代)の利益を優先して考えるべきだ。	20.9%(19名)	1.7%(4名)
(2)自分たち(現世代)の利益と将来世代の利益を公平に考えるべきだ。	29.7%(27名)	64.8%(151名)
(3)自分たち(現世代)よりも将来世代の利益を優先して考えるべきだ。	12.1%(11名)	24.0%(56名)
(4)将来(2046年)がどうなっているのか不確実であるから、現在の利益の方を重視すべきである。	57.1%(52名)	6.9%(16名)
(5)将来世代の人たちが何に価値を置き、何を望むのか、本当のところはわからないのではないか。	19.8%(18名)	10.3%(24名)
(6)自分ひとりだけの意見ではなく、参加者全員のコンセンサスを得ることが重要だ。	16.5%(15名)	28.3%(66名)
(7)民主主義である以上、多数決で政策を決めるのは当然だ。	9.9%(9名)	12.4%(29名)
(8)その他(自由記載)	2.2%(2名)	9.0%(21名)
回答者数	91名	233名

財政政策 1 を選んだ被験者の間では、「将来が不確実であるから現在の利益の方を重視すべき」とした者が過半数を占めた。「将来世代の人たちが何に価値を置き、何を望むのか、本当のところはわからない」という回答も目立った（約 2 割）。財政政策 2 を選んだ被験者の間では、「現世代の利益と将来世代の利益を公平に考えるべきだ」とする者が三分の二を占め、「現世代よりも将来世代の利益を重視すべき」という、強い意味で将来世代志向を持つ者が四分の一を占めたことが目を引く。

ついで理由調査アンケートを課した被験者（68 名）をみる。被験者には、意見交換に入るまえに、直截に政策選択の理由を聞いている。財政政策 1 を選んだ者が 23 名、財政政策 2 を選んだ者が 45 名おり、おのおのが理由として挙げたもの（二つ選択）は【表 9】の通りであった。

【表9】「あなたが「財政政策1」あるいは「財政政策2」を選んだ理由に最も近いものを、以下の選択肢から二つ選んでください」

理由	個人として財政政策1 を選んだ者のうち左記 理由を選んだ者の割合 (回答数)	個人として財政政策2 を選んだ者のうち左記 理由を選んだ者の割合 (回答数)
(1)自分の利益を優先して考えるべきだ。	21.7% (5名)	4.4% (2)
(2)自分の利益だけでなく、将来世代の利益を含めた社会全体の利益を考えるべきだ。	8.7% (2名)	51.1% (23)
(3)国や共同体は半永久的に続く、個人を超えた価値を持つ存在であり、国や共同体の存続を、自分の利益よりも優先するべきだ。	8.7% (2名)	11.1% (5)
(4)自分の生活を考えると、ただちに負担が増える政策は厳しすぎる。	39.1% (9名)	2.2% (1)
(5)自分の生活を考えると、30年後に大幅に負担が増える政策は大きな打撃となる。	0.0% (0名)	46.7% (21)
(6)自分の子どもや孫の生活を考えると、30年後に大幅に負担が増やすことは回避したい。	8.7% (2名)	42.2% (19)
(7)今後の人口、経済、科学技術の動向によっては、将来は現在見込んでいるものよりも、より良いものになる可能性がある。	39.1% (9名)	4.4% (2)
(8)今後の人口、経済、科学技術の動向によっては、将来は現在見込んでいるものよりも、より悪いものになる可能性がある。	13.0% (3名)	11.1% (5)
(9)財政の状態は実際はさほど悪くなく、実際には大きな負担増は必要ではないかもしれない。	4.3% (1名)	0.0% (0)
(10)将来世代の人たちがなに価値を置き、何を望むのか、本当のところは分からないため、将来世代のことを思い患うのは生産的ではない。	30.4% (7名)	4.4% (2)
(11)負担増を受け入れたとしても、その資金が適切に使われるかどうか疑わしい。	17.4% (4名)	4.4% (2)
(12)できる限り豊かで健全な社会を、将来世代に残したい。	8.7% (2名)	17.8% (8)
回答者数	23名	45名

財政政策 1 を選んだ被験者の間では、「自分の生活を考えるとただちに負担が増える政策は厳しすぎる」という理由、「将来は現在見込んでいるものよりもより良いものになる可能性がある」という理由が、それぞれ約 4 割を占めた。財政政策 2 を選んだ被験者の間では、「将来世代の利益を含めた社会全体の利益を考えるべきだ」と答えた者が過半数を占めた。「自分の生活を考えると、30 年後に大幅に負担が増える政策は大きな打撃となる」、あるいは、「自分の子どもや孫の生活を考えると、30 年後に大幅に負担が増やすことは回避したい」との理由を挙げた者がそれぞれ半分弱存在した。

2.2.4. 集合的意思決定の状況

つづいて、集合的意思決定について、まずは意見交換の事後の選択状況を報告する。

まず、意見交換を経てグループとして選択した政策については、【表 10】の通りである。

【表 10】グループとしての選択

選択した財政政策	グループ数	割合
財政政策 1	31	20.9%
財政政策 2	117	79.1%

現世代のみのグループ	数 (割合)	仮想将来世代を含むグループ	数 (割合)
財政政策 1	23 (27.7%)	財政政策 1	8 (12.3%)
財政政策 2	60 (72.3%)	財政政策 2	57 (87.7%)

事前の財政政策の選択（財政政策 2 の割合：71.6%）に比べ、意見交換の事後ではグループとして財政政策 2 を選択する割合が上昇している。仮想将来世代を含まないすなわち現世代のみからなるグループ、仮想将来世代を含むグループに区分したデータを下段に示しており、これをみると、この上昇の原因が、仮想将来世代を含むグループにおける、財政政策 2 の選択割合の高さ（87.7%）にあることが読み取れる。

つぎに意見交換が個人の政策選択に及ぼす影響をみてみる。事前に財政政策1を選んだ者が111名、事前に財政政策2を選んでいった者が271名いた（ともに仮想将来世代の役を課した被験者を除く）が、そのうち、意見交換を経て意見を変えたとする者は以下の【表11】の通りであった。意見交換が個人の意見に影響を与え、特に財政政策2への支持を増やしていることがわかる。

【表11】 意見交換を経て、個人の意見を変更した被験者

	人数 (①)	意見を変えた者 (②)	割合 (%) (②/①)
事前に財政政策1 を選んだ者	111名	39名 (財政政策1→2へ変更)	35.1%
事前に財政政策2 を選んだ者	271名	21名 (財政政策2→1へ変更)	7.7%

2.2.5. 集会的意思決定過程の詳細

つづけて集会的意思決定の過程をもうすこし詳しくみてみることにする。まず、【表 10】（グループとしての選択）をもとに、グループ内の個人の事前の選択とグループとしての選択の関係を調べたのが【表 12】である。

【表 12】 個人選択とグループとしての選択の関係

現世代のみのグループ		数 (割合)	仮想将来世代を含むグループ		数 (割合)
財政政策 1		23 (27.7%)	財政政策 1		8 (12.3%)
個人選択→ グループ選択	1, 1, 1→1	6	個人選択→ グループ選択	将(1), 1, 1→1	3
	1, 1, 2→1	11		将(2), 1, 1→1	1
	1, 1, 1, 2→1	1		将(1), 1, 2→1	3
	1, 2, 2→1	4		将(2), 1, 2→1	1
	1, 2, 2, 2→1	1			
財政政策 2		60 (72.3%)	財政政策 2		57 (87.7%)
個人選択→ グループ選択	2, 2, 2→2	30	個人選択→ グループ選択	将(1), 2, 2→2	9
	1, 2, 2→2	22		将(2), 2, 2→2	31
	2, 2, 2, 2→2	1		将(1), 1, 2→2	1
	2, 2→2	1		将(2), 1, 2→2	14
	1, 1, 2→2	2		将(1), 将(2), 2, 2→2	1
	1, 1, 2, 2→2	2		将(2), 1, 1→2	1
	1, 2→2	1			
	1, 1→2	1			

(注 1) 「個人選択→グループ選択」欄の、例えば「1, 1, 2→1」は「事前に個人として財政政策 1 を選んだ者が二名、財政政策 2 を選んだ者が一名おり、意見交換ののちグループとして財政政策 1 を選んだ」ことを意味する。

(注 2) 「将(1)」の標記は、「個人として財政政策 1 を選んでいた者が仮想将来世代の役を課された」ことを意味する。

(注 3) 網掛けは、事前には多数派ではなかった政策が、意見交換のあとでは選ばれたことを示す。仮想将来世代の役を課された者は、財政政策 2 を推すものとみなして分類した。

個人の事前の選択と意見交換の結果を比べると、多数派の意見が自然にグループの選択となった場合だけではなく、相当程度、少数派による逆転等があったことがわかる。事前の選択で多数派でなかった政策がグループの政策となった事例は、最終のグループ選択が財政政策 1 となった例で 9 グループ (4+1+3+1)、財政政策 2 となった例で 7 グループ (2+2+1+1+1) あった。仮想将来世代を含むグループでみると、財政政策 1 で 4 グループ (3+1) に対し、財

政政策2では1グループであった。したがって、財政政策1が財政政策2に対し五角以上の戦いをしていたことになる。仮想将来世代を含むグループで財政政策2の選択割合が上昇した主な原因は、仮想将来世代の役を課すことで、財政政策2の支持者が増加したという直接的効果¹²であると解される。

さらに【表11】（意見交換を経て、個人の意見を変更した被験者）をもとに、これらの意見を変更した者が、どのような個人的選択をした相手と意見交換をしていたかを整理したが、【表13】である。

【表13】 個人の意見を変更した被験者が意見交換した相手

	大勢に順応的な意見変更			その他		
相手の組み合わせ	2, 2	将, 2	2, 2, 1	2, 1	将, 1	1, 1
財政政策1→2へ変更した者 (39名)	15名	12名	4名	5名	2名	1名
	大勢に順応的な意見変更	その他				
相手の組み合わせ	1, 1	1, 2	1, 将	1, 2, 2	2, 将	2
財政政策2→1へ変更した者 (21名)	7名	6名	3名	2名	2名	1名

(注1) 例えば、「2, 1」とは、「財政政策2の支持者1名および財政政策1の支持者1名」を意味する。

(注2) 「大勢に順応的な意見変更」とは、意見交換の相手の多数意見に順応的な意見変更を意味する。

【表13】で注目したいのは、「大勢に順応的な意見変更」と「その他」の区別である。財政政策2への変更者においては、大勢順応的に意見変更した者が8割（(15+12+4)/39）を占めていたのが、財政政策1への変更者では逆に「その他」が7割（(6+3+2+2+1)/21）を占めていた。財政政策1は少数派により主張される場合であっても、より強い影響力を発揮していた。ここでも、財政政策1が財政政策2に対し五角以上の戦いをしていたことが読み取れる。

財政政策1と財政政策2は、それぞれ意見交換のなかでどのようなロジックで相手に働きかけていたのだろうか。意見を変更した者のうち、理由調査アンケートを課した被験者に対して、彼らが意見を変えた理由を聞いており、その結果は【表14】の通りである。

¹² 例えば、「将(1), 2, 2→2」においては、財政政策1の支持者に仮想将来世代の役を課すことを通じ、財政政策1が逆転するチャンスを前もって潰している。

【表 14】「あなたが、意見交換のあとでは、『財政政策 2（1）』の方がよいと考えるようになった理由に最も近いものを、以下から二つ選んでください」

理由	財政政策 2 から財政政策 1 に変更した者のうち左記理由を選んだ者の割合（回答数）	財政政策 1 から財政政策 2 に変更した者のうち左記理由を選んだ者の割合（回答数）
(1) 自分の利益を優先して考えるべきだ。	50.0% (1名)	14.3% (1名)
(2) 自分の利益だけでなく、将来世代の利益を含めた社会全体の利益を考えるべきだ。	0.0% (0名)	14.3% (1名)
(3) 国や共同体は半永久的に続く、個人を超えた価値を持つ存在であり、国や共同体の存続を、自分の利益よりも優先するべきだ。	0.0% (0名)	0.0% (0名)
(4) 自分の生活を考えると、ただちに負担が増える政策は厳しすぎる。	50.0% (1名)	42.9% (3名)
(5) 自分の生活を考えると、30年後に大幅に負担が増える政策は大きな打撃となる。	0.0% (0名)	57.1% (4名)
(6) 自分の子どもや孫の生活を考えると、30年後に大幅に負担が増やすことは回避したい。	0.0% (0名)	14.3% (1名)
(7) 今後の人口、経済、科学技術の動向によっては、将来は現在見込んでいるものよりも、より良いものになる可能性がある。	50.0% (1名)	0.0% (0名)
(8) 今後の人口、経済、科学技術の動向によっては、将来は現在見込んでいるものよりも、より悪いものになる可能性がある。	0.0% (0名)	0.0% (0名)
(9) 財政の状態は実際はさほど悪くなく、実際には大きな負担増は必要ではないかもしれない。	0.0% (0名)	0.0% (0名)
(10) 将来世代の人たちが何に価値を置き、何を望むのか、本当のところは分からないため、将来世代のことを患うのは生産的ではない。	50.0% (1名)	0.0% (0名)
(11) 負担増を受け入れたとしても、その資金が適切に使われるかどうか疑わしい。	0.0% (0名)	42.9% (3名)
(12) できる限り豊かで健全な社会を、将来世代に残したい。	0.0% (0名)	14.3% (1名)
回答者数	2名	7名

財政政策 1 から財政政策 2 に意見を変えた理由として多く挙げた理由は、自分の生活を考えると 30 年後に大幅に負担が増える政策は大きな打撃となる、という理由であった。ただし、このアンケートはサンプル数が少なすぎ、十分な評価をおこなうことができない。

そのため分析に工夫を施す必要がある。そこで注目したのが、【表 12】（個人選択とグループとしての選択の関係）にある、事前には多数派ではなかった政策が、意見交換のあとで選ばれたケース（網掛け部分）である。具体的には、事前には多数派ではなかった政策について、その支持者がどのようなロジックを用いていたかを取り出し、【添付 3】の手続きに沿って評価（加点）することで、説得力の高いロジックを抽出する¹³。ロジックが説得に最も威力を発揮した場面に焦点を当てて分析をおこなうのである。その結果は【表 15】の通りである。

¹³ 【添付 3】の手続きを整理するに際しては、Nakagawa et. al. (2017)から示唆を得た。同論文では意見交換の録音データをもとに意見交換過程の分析をおこなっている。

【表 15】説得力の高いロジック（グループによる最終的な政策選択に結びついたロジック）

ロジックのタイプ	財政政策 1 を最終的に選択したグループ（ポイント）	財政政策 2 を最終的に選択したグループ（ポイント）
(1)自分の利益を優先して考えるべきだ。	3 ポイント	0 ポイント
(2)自分の利益だけでなく、将来世代の利益を含めた社会全体の利益を考えるべきだ。	3 ポイント	4 ポイント
(3) 国や共同体は半永久的に続く、個人を超えた価値を持つ存在であり、国や共同体の存続を、自分の利益よりも優先するべきだ。	0 ポイント	1 ポイント
(4)自分の生活を考えると、ただちに負担が増える政策は厳しすぎる。	5 ポイント	3 ポイント
(5)自分の生活を考えると、30 年後に大幅に負担が増える政策は大きな打撃となる。	0 ポイント	4 ポイント
(6)自分の子どもや孫の生活を考えると、30 年後に大幅に負担が増やすことは回避したい。	0 ポイント	2 ポイント
(7)今後の人口、経済、科学技術の動向によっては、将来は現在見込んでいるものよりも、より良いものになる可能性がある。	1 2 ポイント	0 ポイント
(8)今後の人口、経済、科学技術の動向によっては、将来は現在見込んでいるものよりも、より悪いものになる可能性がある。	0 ポイント	0 ポイント
(9)財政の状態は実際はさほど悪くなく、実際には大きな負担増は必要ではないかもしれない。	0 ポイント	0 ポイント
(10)将来世代の人たちが何に価値を置き、何を望むのか、本当のところは分からないため、将来世代のことを患うのは生産的ではない。	7 ポイント	0 ポイント
(11)負担増を受け入れたとしても、その資金が適切に使われるかどうか疑わしい。	0 ポイント	2 ポイント
(12)できる限り豊かで健全な社会を、将来世代に残したい。	0 ポイント	3 ポイント
(13)仮想将来世代による議論	4 ポイント	1 ポイント

財政政策 1 の立場に立ったとき、もっとも説得力が高いのが「将来は現在見込んでいるものよりも、より良いものになる可能性がある」あるいは「将来世代の人たちが何に価値を置き、何を望むのか、本当のところは分からない」という将来の不確実性を踏まえたロジックであり、ついで、「自分の生活を考えると、ただちに負担が増える政策は厳しすぎる」という現実の生活に根差したロジックであった。他方、財政政策 2 の立場に立った場合には、説得力が高いロジックが明瞭に出ていないが、「将来世代の利益を含めた社会全体の利益を考えるべきだ」あるいは「自分の生活を考えると、30 年後に大幅に負担を増やすことは回避し

たい」というロジックが、比較的説得力を持つようである。

財政政策 1 を支持するロジックの評価が高くなっているが、その理由は、そのロジックを主張した者が自由記載でそのロジックに言及し、説得された者もそのロジックに賛同するなどの記述を残しているからである。財政政策 2 のロジックに比べ、財政政策 1 を支持するロジックは、被験者の間に感情的反応を呼び起こし、強い伝播力を持つ傾向があるようである。

最後に仮想将来世代として意見交換に参加した者（66 名）に対して、仮想将来世代をやってみた感想を聞いたところ、【表 16】の通りであった。

【表 16】『仮想将来世代』の役をやってみて、あなたについてあてはまるものを教えてください（複数回答可）

「あてはまるもの」	仮想将来世代の役を課した者のうち、左記を選んだ者の割合（回答数）
(1) 自分自身の意見と違う役の意見を主張することに苦労した。	9.1% (6 名)
(2) 将来世代の考えが理解でき、自身の考えも将来世代の考えに近づいた。	53.0% (35 名)
(3) 将来世代の考えについて、他の参加者に理解を広げることができた。	36.4% (24 名)
(4) 将来世代の考えについて、他の参加者から理解を得ることに苦労した。	18.2% (12 名)
(5) その他（自由記載）	15.2% (10 名)
回答者数	66 名

3. 解釈

3.1. 政策のパッケージ化

財政政策 1 は現世代に有利であるのに対し、財政政策 2 は現世代と将来世代に同等の負担を課す政策である。意見交換の事前の段階で、全体の 70% 程度の者が財政政策 2 を選択したのは、意外と高い割合である。実社会において、消費税をはじめとする負担増が直面しなければならない政治的困難を考えれば、その感は一段と強まる。

財政政策 2 への強い支持の要因のひとつとして、今回の問題設定自体が財政政策 2 を選ばれやすくしていることを挙げられる。具体的には、当面の負担と将来の負担を一連のパッケージとして提示して選択を問うていることである。自由回答でも、財政政策 2 を支持した被験者から、例えば、「借金総額や人口推移を示された上で、それを解決するという目線で考

えると財政政策2を選択せざるをえないと考えた」(30-34歳、A社)との回答があった。

3.2. 個人的利害か公共的判断か

3.2.1. 公共的判断

財政政策2への高い支持のさらなる要因として、参加者が個人的利害に限らず、公共的判断から選択をしている可能性を挙げたい。【表8】(メインアンケート、複数回答可)にあるように、財政政策2を選んだ被験者のうち、実に64.8%もの者が「自分たち(現世代)の利益と将来世代の利益を公平に考えるべきだ」という視点から意見を述べたと答えた。【表9】(理由調査アンケート、二つ回答)においても、財政政策2を選んだ被験者の半分以上が「将来世代の利益を含めた社会全体の利益を考えるべきだ」ということを選択の理由に挙げている。事前に財政政策2を選んだ被験者の自由回答でも、例えば、「個人で考えると、若い間にもらえる可処分所得の多い財政政策1の方がよいが、国全体で考えると、より公平な財政政策2の方がよいと思った」(20-24歳、B大学)、「現実として消費税20%はキツイが、将来にツケを残すべきではないと考える」(55-59歳、C市役所)と個人的利害と公共的判断の両方を念頭におきながら、意識的に公共的判断に立つとした回答がみられた。

アマルティア・センは『合理的な愚か者』で、エッジワースの言葉を借りて、我々が「経済学において抽象的に仮定されるところの非共感的な孤立」から離反する際には、①共感と②コミットメントというふたつの道があると指摘している(Sen, 1977)。①共感を通じて、人間は他人の幸不幸を喜び悲しみ、自分のみの狭い利害関心を離れる。②コミットメントに至ると人間は、「他人の苦悩を知ったことによってあなたの個人的な境遇が悪化したとは感じられないけれども、しかしあなたは他人が苦しむのを不正なことと考え、それをやめさせるために何かをする用意がある」といった具合に、個人の利害とは明瞭に区別された公益へのコミットから行動するようになる。被験者は、狭隘な個人的利害から離れ共感やコミットメントをもって政策の決定に参加した可能性があり、このことが財政政策2への高い支持の一因なのであろう¹⁴。

3.2.2. 個人的利害

他方、被験者があくまでも個人的な利害に基づいて選択した証拠を見出すこともできる。【表8】(複数回答可)の示すように、財政政策1を選んだ被験者のうち、少なからぬ2割強の者が「自分たち(現世代)の利益を優先して考えるべきだ」と回答している。【表9】(二つ回答)においても、2割強の者が「自分の利益を優先して考えるべきだ」と答え、約4割の者が「自分の生活を考えると、ただちに負担が増える政策は厳しすぎる」と答えている。

¹⁴ 本稿でいう公共的判断は、センのいうコミットメントよりも狭い判断であることに留意しておきたい。例えば、実社会では現世代にも恵まれない境遇の者がいる。こうした事情を捨象して、財政政策2を公共的判断に基づく政策であるとするのは一面的である。実験という性格上、当面この問題を脇に置かざるをえないが、この恵まれない境遇の者は、実験の設定への不満を財政政策2の不支持という形で表明することになるだろう。この問題には3.5(職業と財政政策の選択)で向き合う。

興味深いことに、【表 9】（二つ回答）は、財政政策 2 を選択した者のなかにも長期の個人的利害を考慮して財政政策 2 を選択した者がいたことを示している。財政政策 2 を選んだ被験者のうち実に 46.7%の者が「自分の生活を考えると、30 年後に大幅に負担が増える政策は大きな打撃となる」と回答し、個人的利害を踏まえて財政政策 2 を選択したとしている。同様に 42.2%の者が「自分の子どもや孫の生活を考えると、30 年後に大幅に負担を増やすことは回避したい」と、本人の負担ではないにせよ、自分の子、孫といった自分との関係の深い存在の利害を踏まえ、財政政策 2 を選んでいた。これらの回答をした被験者の割合は、財政政策 2 を選んだ被験者のなかにおいても、究極の公共的判断ともいえるべき「国や共同体は半永久的に続く、個人を超えた価値を持つ存在であり、国や共同体の存続を、自分の利益よりも優先すべきだ」とした者（11.1%）よりも、ずっと多いのである。事前に財政政策 2 を選んだ被験者による自由回答でも、例えば、「30 年後の方が自分の年収は上がるから税率は同じ方が良い」（20-24 歳、B 大学）、「30 年後負担増となった場合、高齢者である自分では対策の選択肢が少ない一方、現在の負担が増えるのならば、まだ動きようはある。柔軟な対応が取れる余地がある政策 2 を選択する」（35-39 歳、C 市役所）とする答えがみられた。

3.2.3. 個人的利害と公共的判断の併存

【表 9】（二つ回答）は、被験者による考慮において、まさに公共的判断と個人的利害が同時に働いていることを示している¹⁵。なかでも、財政政策 2 を選んだ者のうちで、「将来世代の利益を含めた社会全体の利益を考えるべきだ」とした者（23 名）のなかには、同時に「自分の生活を考えると、30 年後に大幅に負担が増える政策は大きな打撃となる」と回答した者が 6 名いた。

注釈を要するのは向社会性テストであろう。向社会性の高い者ほど公平性を重視するのであるから、向社会性の高い被験者は財政政策 2 を選ぶ傾向があってもよさそうである。【表 7】（事前に財政政策 2 を選ぶ割合と変数の関係（重回帰分析））によれば、向社会性と財政政策 2 の選択の符号は一貫して正であり、向社会性の高い被験者が財政政策 2 を選ぶ傾向がある可能性があるものの、統計的有意性の確認には至らなかった。

先行研究である Kami jo et. al. (2016) では、被験者に対し、本稿と同じ手法により向社会性を判定している。Kami jo et. al. (2016) では意見交換前の個人的選択を問うておらず、意見交換の結果グループとして選ばれた選択と向社会性との関係しかわからないものの、「仮想将来世代が存在しない場合には、全員が向社会的である場合のみ持続可能な選択肢 B

¹⁵ Shichijo and Hiromitsu (2017) で報告した最初の会場（A 社）での実験は、「実際の政策当局者になったという想定」のもと実施した。Shichijo and Hiromitsu (2017) では、実社会での投票行動では、我々は個人的利害と公共的判断のふたつの視点の間を揺れ動いていることを踏まえ、今後の実験ではこの想定を外し、視点の選択を被験者に委ねることを提案し、実際、B 大学以降の会場では、この想定を課さずに実施した。結果的に、この想定は被験者の選択に有意な違いをもたらしていないことから、本論では A 社のデータを B 大学以降の実験データと併せて分析している。

が選ばれ」ているとしており、向社会性と持続可能性の高い選択の関係が推定される。久米他（2017）の研究でも、公共心が低いほど、「社会保障拡大・増税なし」を支持することが報告されていた。

本稿の実験で、向社会性と財政政策 2 の選択に必ずしも明瞭な関係が見出せない理由について、Kamiyo et. al.（2016）との比較において二点述べておきたいことがある。まず、財政政策 2 の選択には、公共的判断に基づくもののみならず、個人的利害に基づくものが混在しており、高い向社会性と財政政策 2 の関係が薄められているのであろう。先述した通り、【表 9】（二つ回答）によると、財政政策 2 を選んだ者の半分以上が「将来世代の利益を含めた社会全体の利益を考えるべき」ことを財政政策 2 の選択理由として挙げる一方で、半分弱の者が、自分あるいは自分の子や孫の 30 年後の負担増を避けたい、という個人的（あるいは直系子孫の）利害に基づいて財政政策 2 を選んでいたのである¹⁶。

Kamiyo et. al.（2016）との比較において指摘すべき第二の点は、本稿の選択肢は具体性を備えた財政政策であり、Kamiyo et. al.（2016）で提示された単純なペイオフとは異なることである。【添付 2】のような形式的な向社会性テストは、被験者そのひとの心理学的な性格を識別するテストとして機能するものであるが、財政政策の選択という複雑な課題への態度を左右するのは、心理学上の性格が一定の影響を及ぼすとしても、本稿にいう公共的判断とは、もっと社会経験のなかで培われてきた態度なのではないか。久米他（2017）は、「不正受給」「脱税」等の是非という一定の社会的文脈における「公共心」と政策選好の関係を問題にしており、その意味で、本稿で用いた向社会性に比べ、政策の選択との関係が出やすいのではないか。

これまでの述べた二点は、長期の財政問題の解決という本稿の目標にとって、好都合な発見である。個人が持つ心理学上の性格と財政政策の選択に強い相関があるなら、そこに介入する余地はほとんどないことになる。ただ、公共的判断が社会経験のなかで培われてきた態度の問題であるなら、公共的判断を強めるよう教育を通じて介入することが可能となるかもしれない。久米他（2017）の教育を重視する政策提言は、そうした線に沿って理解することが可能である。筆者も、廣光（2015）で、世代間倫理の enforcement の手段のひとつとして、「社会の一体感の強化」を取り上げたことがある。

3.3. 被験者への情報提供のあり方

【表 6】（個人負担情報の有無と財政政策 2 を選んだ被験者）、【表 7】（事前に財政政策 2 を選ぶ割合と変数の関係（重回帰分析））は、個人ベースでの負担額の情報を与えると、財政政策 2 の選択が相当程度減少することを示していた。税率などの抽象情報のみで判断する場合には財政政策 2 を選んだ者も、個人負担額を示された途端負担の先送りを選ぶわけであ

¹⁶ 【表 9】（二つ回答）において、財政政策 2 を選んだ者のうち「将来世代の利益を含めた社会全体の利益を含めた利益を考えるべきだ」とした者 23 名のうち、向社会性の高い者は 73.9%（17 名）であった。この比率は被験者全体における向社会性の高い被験者の出現率 61.1%より高い。

る。実験前に筆者は、個人負担情報を通じ将来世代の負担がいかに重いかに反省する材料を与えることで、財政政策2の選択が促されるのではないかと期待していた。期待は見事に裏切られた。

この実験結果は、上述(3.2)で明らかにした個人的利害と公共的判断の併存状況を念頭におくことで意味深いものとなる。個人負担情報の提供により政策を私事化することで、政策の公共的判断が阻害される事態を招来するのである。現実の政策決定においては、国会審議やマスコミ報道などを通じ、大事な政策であればあるほど、詳しい私事化された情報が提供されるであろう。この私事化を促す情報提供が、今回の実験で示された財政政策2の7割程度にもなる支持の高さと、実社会における負担増への抵抗感の強さの間のギャップを埋めるピースの一つであろう。

3.4. 年齢と財政政策の選択

実験前に筆者は、財政政策2への支持は年齢の上昇につれて減るものと予想していた。年齢があがるほど30年後の負担増後の余命は短くなる(あるいは死亡している可能性が高まる)ため、年配者ほど当面30年間の負担の少ない財政政策1を選択する傾向が高まるという見立てであった。

予想通り、【表3】(意見交換の事前に財政政策2を選んだ者(年齢層別))、【表7】(事前に財政政策2を選ぶ割合と変数の関係(重回帰分析))の示すように年齢が進むにつれ財政政策2の選択割合が減少する傾向が確認できた。ただし、その進み具合は1歳進むごとに0.4ポイント程度、30歳年齢があがっても財政政策2の選択割合が12ポイント程度しか下がらないというわずかなものであった。人間が80歳まで生きるとすると、財政政策1のもとでは、20歳の者が当初30年間は低負担、後半30年間に高負担を経験するのに対し、50歳の者は当初30年間の低負担を経験するだけで人生を終える。個人的利害のみを考慮すれば、年齢の進行に応じて、急速に財政政策2から1へのシフトが進んでもよいように思われる。

年齢の進行がさほど効かないことの背景にも、被験者が個人的利害に限らず、公共的判断に基づき選択をしたことが影響を与えているとみられる。すなわち、高年齢層が財政政策2を選択する割合が嵩上げされているのである。先に【表8、9】でみたように、財政政策2を選んだ被験者の過半が、現世代と将来世代の利益を公平に考えるべきだとの考えを示していた。【表7】の(式7)が示唆するように、高年齢になると、政策選択と年齢の関係が失われるようにみえることは興味深い。その理由を仮説的に述べると、もはや60歳の者であっても70歳の者であっても、30年後のことは自分の死後のことであるから、私的利害の観点からはそれ以上財政政策2の支持は下がりようがないのかもしれない。

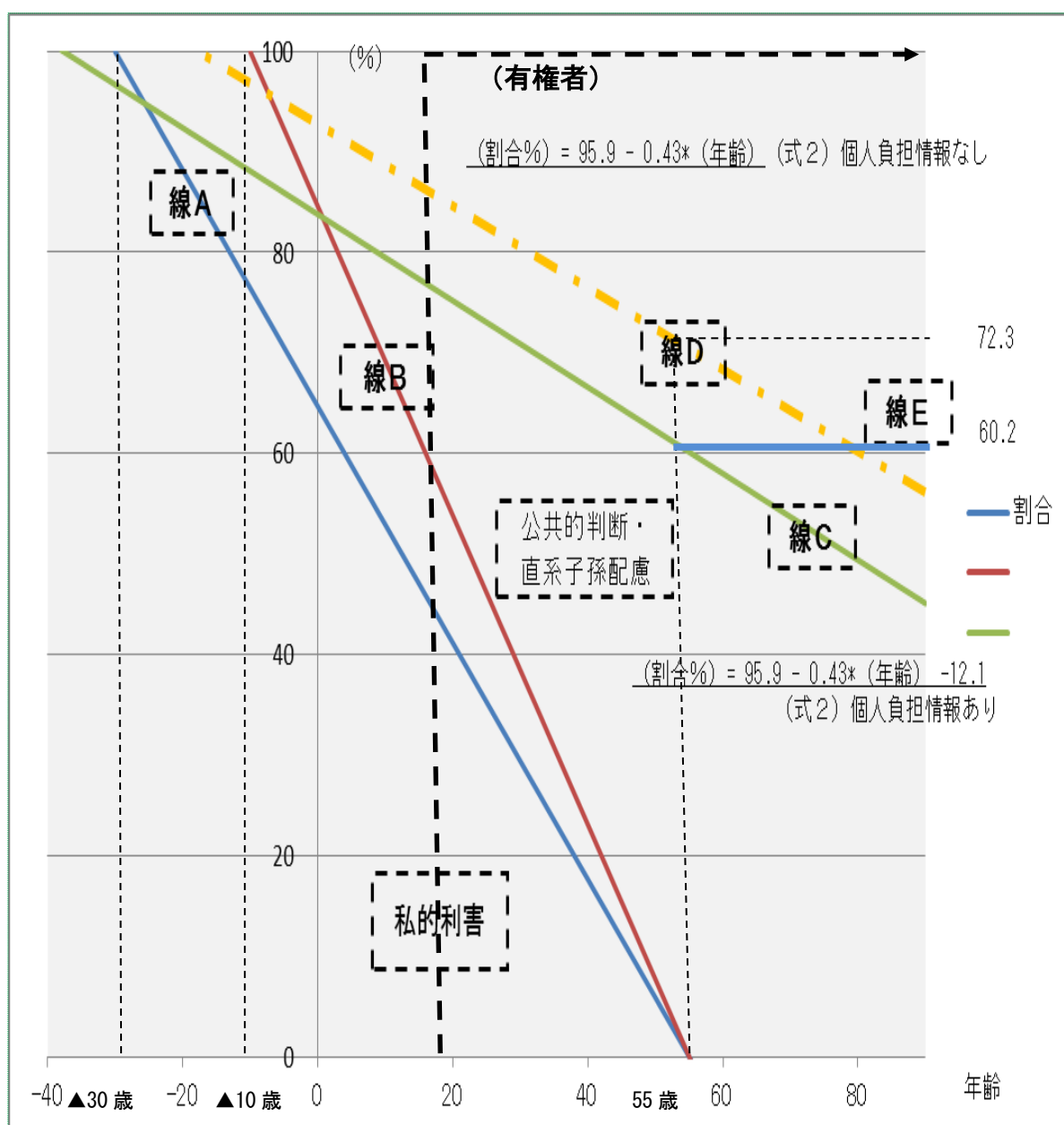
他方、同時に若い被験者が個人的利害から選択をしているが故に、財政政策2への若い被験者の支持が抑制されている面もある。10歳代後半あるいは20歳代といえども、彼らの就業期間の大半を占める今後30年間の負担の軽い方を選んでいくことが考えられる。将来の出来事を割り引いて評価する時間選好が、この若年世代の選択を促進するだろう。【表9】(二

つ回答)にあるように、財政政策1を選んだ被験者のうち4割ほどの者が、「自分の生活を考えると、ただちに負担が増える政策は厳しすぎる」と回答していた。

久米他(2017)による先行研究によると、「社会保障縮小・増税なし」への支持は年齢が低いほど大きいことが報告されていた。また、20歳代は「社会保障拡大・増税なし」の支持も他の年齢層よりも高くなっているという。これらの報告は、若い被験者が個人的利害から選択しているが故に、財政政策2ではなく1を選ぶという発見とも整合する。

これまで述べてきたところを整理したのが、【図1】である。

【図1】財政政策2への支持と年齢の関係



生命表の平均余命と被験者の男女割合から、55歳時点での平均余命が30年間となる。こうしたことから私的利害のみから判断するならば、55歳の者の財政政策2への支持率は0%となる¹⁷。

財政政策2への支持が100%となる年齢については二通りの考えがある。その者が生まれた時点で財政政策1による当初30年間の低負担が終わってしまい享受できない者とするならば、観念上▲30歳の者の財政政策2の支持率が100%となる。社会人になる時点で当初30年間の低負担が終了してしまっている者とするならば、▲10歳の者となる。その間の年齢の者の支持は、100%と0%を線で結んだ「線A」ないし「線B」上にある。「線A」「線B」が示す支持率は、私的利害に基づく支持である。

他方、回帰分析でえられた(式2)が「線C」「線D」である。「線C」と「線D」の違いは、個人負担情報の有無であり、個人負担情報を与えることで、「線D」が「線C」に下方シフトする。「線C」(「線D」)と「線A」「線B」の隙間が公共的判断・直系子孫への配慮を通じた、財政政策2への支持の嵩上部分である。

この模式図から、高年齢層になるほど財政政策2への支持は、公共的判断・直系子孫への配慮に支えられている部分が増えることが見て取れる。シルバー民主主義、すなわち高齢者が持続可能な政策の選択を阻むという論がある。ただ、本稿の実験の示すところでは、年配の者は、その論の想定するところとは異なり、案外と公共的判断に基づく選択をしているのである。年齢があがるにつれて、人々は彼岸の見地から物事をみるようになるのかもしれない、彼岸の見地とは、まさに個を離れた公共の見地である。他方、気をつけなければならないことは、公共的判断に基づく財政政策2への支持は、私的利害による支持に比べて脆弱であることが予想され、そのぶん高年齢層による財政政策2の支持は移ろいやすいのかもしれない。

最後に、「線E」は、【表7】の(式7)に相当する財政政策2への支持と年齢の関係である。

3.5. 職業と財政政策の選択

【表4】(意見交換の事前に財政政策2を選んだ者(職業別))によると、高校生、大学生・大学院生による財政政策2の選択割合が高いことが読み取れるが、【表7】(事前に財政政策2を選ぶ割合と変数の関係(重回帰分析))によれば、この高い割合は、彼らの若い年齢による押し上げ効果によるものと解するのが適当かもしれない。他方、非正規雇用や公務員で財政政策2を選択した割合が相当程度低くなることは統計的にも確認できる。

非正規雇用での財政政策2の不人気の理由として、正規雇用に比べ非正規雇用の所得が低く、将来の見通しも芳しくないという仮説が考えられる。非正規雇用は主婦パートからいわゆるワーキングプアまで多様な者を含む可能性があり、非正規雇用をおしなべて不遇な層とみなすことは議論の余地を残しているが、不遇な層において当面の負担増を回避しがちになることは、もっともらしい説である。非正規雇用で事前に財政政策1を選んだ被験者の自由

¹⁷ 平均より長生きするリスクを重くみるという意味でのリスク回避性をここでは捨象している。

回答をみると、例えば、「生活、日々の生活が優先だと思っています。手元に残るお金が少なくなり、生活のための借金（国ではなく個人の）生活になってしまったら将来も何もない」（45-49 歳、E 事務所）とする者があった。【表 9】（二つ回答）においても、財政政策 1 を選んだ者のうち約 4 割が「自分の生活を考えると、ただちに負担が増える政策は厳しすぎる」と答えており、足もとの生活の厳しさに応じて、財政政策 2 への支持が下がっていくことが窺われる。久米他（2017）による先行研究でも、非正規などの働き方は政策の選好に影響なかったとしつつも、時間あたり所得が低いほど、「社会保障拡大・増税あり」を支持するとの報告がされている。

実社会では現世代にも恵まれない境遇の者がいる。こうした事情を捨象して、財政政策 2 を公共的判断に基づく政策であるとすることは一面的との誹りをまぬかれず、公共的判断としてセンのコミットメントの観念を満足させるものとも言い難い¹⁸。単純な条件を設定する実験という性格上、この問題をただちに解消することは困難であるが、この恵まれない境遇の者は、実験の設定への不満を財政政策 2 の不支持という形で表明することになるのだろう。

【図 1】（財政政策 2 への支持と年齢の関係）では、財政政策 2 への支持を、「私的利害」と「公共的判断・直系子孫への配慮」に二分した。不遇な者の不満はこの二分法のなかに表れていないが、「線 C」（あるいは「線 D」）を下方シフトさせる力として働くことになる。

他方、公務員で財政政策 2 への支持が低くなる傾向の理由を提示することはむつかしく、今後の課題とせざるを得ない。なお、本稿の実験で 64 名の公務員のうち半分以上が地方公務員であり、残り的大層は非常勤の国家公務員であった。

3.6. 楽観性バイアス

不確実性とは、予想よりも良くなる可能性と、予想よりも悪くなる可能性の両方を含むものであるにも関わらず、【表 8】（メインアンケート、複数回答可）によると、財政政策 1 を選択した被験者のうち実に最大の 51.7%が「将来（2046 年）がどうなっているのか不確実であるから、現在の利益の方を重視すべきである」と回答していた。

注意したいことは、この不確実性の評価のなかに、参加者の「経済観」が紛れ込んでいると思われることである。【表 9】（理由調査アンケート、二つ回答）において、財政政策 1 を選択した被験者のうち約 4 割が「今後の人口、経済、科学技術の動向によっては、将来は現在見込んでいるものよりも、より良いものになる可能性がある」ことを、選択の理由として挙げていた。メインアンケートを課した被験者のなかにも、財政政策 1 を選び、楽観的と分類された者からの自由回答では、例えば、「30 年後は生産年齢人口は 70 歳（～75 歳）となっているかもしれません。どんどん機械化が進んで、（必要な¹⁹）労働力人口は減少する可能性もあります」（45 - 49 歳、A 社）との答えがあった。問題設定において財政政策 1 か 2 いずれかのパッケージを選択するように問うているにも関わらず、経済についての独自の見解

¹⁸ この部分は特に後藤玲子先生の指摘に負うところが大きい。

¹⁹ 括弧内は筆者による補足である。

(経済観)に基づいてパッケージの妥当性自体に疑いを差し挟む者がいれば、その者はとりあえずより確実な直近の利害に基づいて選択するのであろう。

そして、注意したいのは、【表 15】(説得力の高いロジック)が示す通り、この楽観的経済観は個人の内面において強く働くにとどまらず、他人に対する強い説得力を持つことである。世代間の公平に依拠したロジックが相手から消極的賛意しか勝ちえないところで、楽観的経済観は強い賛同を呼び起こすのである。

【図 1】(財政政策 2 への支持と年齢の関係)との関連で見れば、楽観的な経済観もまた「線 C」(あるいは「線 D」)を下方シフトさせる力として働く。

楽観性テストの結果については注釈を要する。【表 5】(被験者の性格と事前に財政政策 2 を選んだ者)、【表 7】(事前に財政政策 2 を選ぶ割合と変数の関係(重回帰分析))によると、楽観的な被験者であるほど財政政策 2 を選択する割合が減少する傾向がみられるものの、統計的有意性の確認はできなかった。楽観性テストは【添付 1】にあるものであるが、このテストは個人的境遇に関する楽観性の度合いをみるものといえよう。個人として楽観的性格を持つ者は楽観的経済観を持つ傾向があるのかもしれないが、経済観の形成には、性格だけではなく、一定の社会的経験が与っていると考えられる。

向社会性のテストでも同様のことを述べたが、個人が持つ心理学上の性格と財政政策の選択に必ずしも十分な相関がみられないことは、長期の財政問題の解決という本稿の目標にとって、むしろ好都合な発見である。楽観的な性格への介入の余地は限られるが、社会的経験により培われた楽観的な経済観への介入は可能である。

3.7. 価値論上の「不可知論」という口実

楽観性バイアスとは不確実な未来に対して抱く、必ずしも根拠のない楽観のことであった。ついで取り上げる価値論上の「不可知論」とは、同じく不確実性に対する態度であるが、論理を異にし、将来の人間が何を望むか分からないのであるから、将来のことをいまから思い患うのは非生産的であると割り切る態度をいう。

【表 8】(メインアンケート、複数回答可)によると、財政政策 1 を選んだ被験者のうち少なからぬ 2 割の者が、「将来世代の人たちが何に価値を置き、何を望むのか、本当のところはわからないのではないか」という視点から意見を述べたと答えている。そのうちの一人は自由回答欄で、「税に対する認識は時代によってかわるし、国によって違う」(55-59 歳、C 市役所)と答えていた。【表 9】(理由調査アンケート、二つ回答)でも、財政政策 1 を選んだ被験者のうち約 3 割の者が、選択の理由として「将来世代の人たちが何に価値を置き、何を望むのか、本当のところは分からないため、将来世代のことを患うのは生産的ではない」ことを挙げた。

これらの選択肢を設けたのは、Glover (1984) による示唆を踏まえたものである。グラバーは、遺伝子工学やブレイン・コントロール(向精神薬や情報技術による脳の状態の制御)

によって生まれる未来の人々は、我々とはまったく異なる価値観を持っているから、遺伝子工学やブレイン・コントロールの人間への適用に対して現在の我々が持つ違和感に基づいて、これら技術の採否を決めることはできないと論じている。

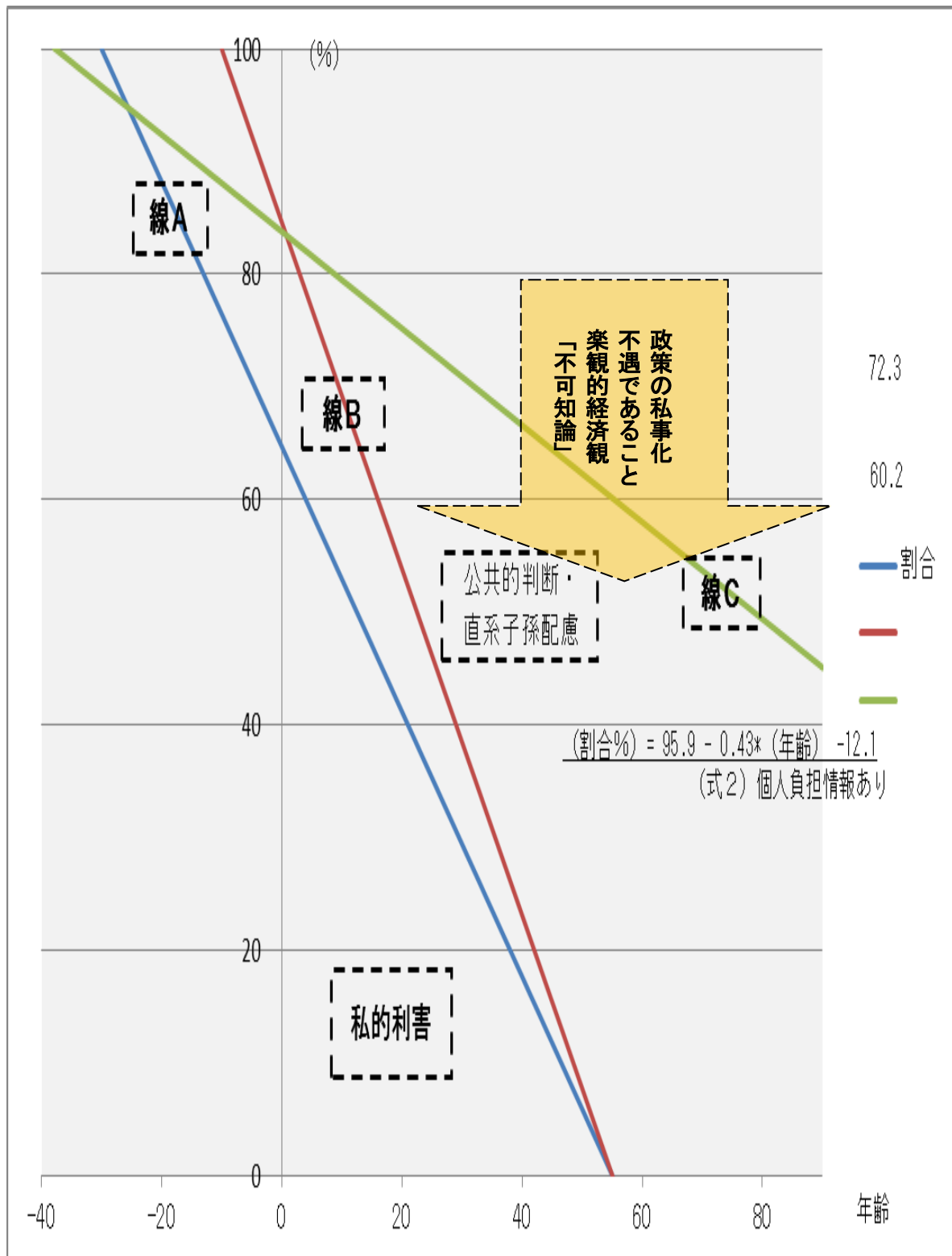
実のところ、筆者はこれらの選択肢が選ばれることはあまりないだろうと予想していたので、アンケート結果は驚きであった。グラバーの邦訳書の解説で加藤（1996）が、「いわゆる環境問題は『現在世代よりも未来世代の方が選択の余地がせまくなる』という問題なので、『現在世代と未来世代は価値観が違う』という価値の相対性は成り立たない」と指摘している。本稿の扱う長期の財政問題も同様に「未来世代が選択の余地がせまくなる」問題、すなわち資源の多寡の問題にすぎず、価値の問題は生じないはずである。

価値論上の「不可知論」が、財政政策2ではなく1を選ぶ、いつわりの理由、すなわち口実を与えるものとして機能していると解釈できるのである。そして、【表15】（説得力の高いロジック）が示す通り、この口実は他人に伝染する強い力を持つのである。

【図1】（財政政策2への支持と年齢の関係）の枠組みにおいては、この価値論上の「不可知論」もまた「線C」（あるいは「線D」）を下方シフトさせる。

これまでの議論を踏まえ、【図1】を書き換えたのが【図2】である。

【図2】 財政政策2への支持の下方シフト



3.8. 共感、熟議、仮想将来世代

3.1 から 3.7 では意見交換の事前の財政政策の選択について解釈してきた。以下では意見交換、すなわち集合的意思決定のあり方を分析の対象とする。

【表 10】（グループとしての選択）にあるように、意見交換の事後ではグループとして財政政策 2 を選択する割合が上昇している。この上昇の主因が、仮想将来世代を含むグループでの財政政策 2 の選択割合の高さにあることが読み取れる。グループとしての財政政策の決定の際には、多数決が許容されていることから、必ずしも被験者個人の意見が変わらなくても、グループとしての決定が財政政策 2 に偏る可能性がある。ただ、【表 11】（意見交換を経て、個人の意見を変えた被験者）が示すように、意見交換は被験者の意見に実際に影響している。とりあえずのところ、今回の結果は、意見交換を通じた意見変更の可能性を示すものと認識することができよう。

しかしながら、2.2.5（集合的意思決定過程の詳細）で報告した結果はその認識にだいぶ修正を迫るものである。【表 12】は、現世代のみのグループにおいて、意見交換をしても財政政策 2 を選ぶグループが増えるわけではないことを示しており、単に熟議をすれば、公共的判断が優勢になるというものではないことを示唆している。仮想将来世代を含むグループで財政政策 2 の選択割合が上昇した主な原因は、構成員に仮想将来世代の役を課すことで、財政政策 2 の支持者が増加したという直接的効果であると解するのが妥当である。【表 13】が示すように意見交換による個人の意見への影響についても、大勢に順応的な変更が目立ち、熟議を通じた理性的な意見変更が大きなウエイトを占めていたとは認めがたい。【表 14】の示すところは、説得力という点で優れていたのは、財政政策 2 に属するロジックよりも、財政政策 1 に属するロジック、楽観性や価値論上の「不可知論」といった将来の不確実性を踏まえたロジックであったという事実である。

先述（3.2.1）した Sen（1977）では、個人的利害に基づく判断から離反する契機として、①共感と②コミットメントのふたつを挙げていた。意見に耳を傾けることで、人は相手の立場に共感し、自分の主張を反省し、より広い公共的判断にコミットする機会を得る。なかでも仮想将来世代の参加は、①将来世代という影も形もない存在の可視化を通じ、将来世代への共感を活性化する可能性がある。また、②将来世代との熟議を通じて、現世代と将来世代を通じたよりよい配分へのコミットメントを促す可能性がある²⁰。

たしかに仮想将来世代との熟議が公共的判断を促したという証拠がまったくないわけではない。【表 16】（「仮想将来世代」の役をやってみて、あなたについてあてはまるもの（複数回答可））の示す通り、「将来世代の考えについて、他の参加者に理解を広げることができた」とした者が 36.4%いた。仮想将来世代との意見交換を経て財政政策 1 から 2 に意見を変

²⁰ 財政政策 1 から 2 への意見変更においては、個人的利害に基づく判断からの離反によるもののみではなく、個人的利害に基づいて財政政策 2 へと意見を変える場合もありうる。たとえば、【表 14】（二つ回答）が示すように、「自分の生活を考えると、30 年後に大幅に負担が増える政策は大きな打撃となる」という、個人的利害に基づいて財政政策 2 へと変更した者がいた。

えた被験者の一人は、自由回答で、「自分の世代の利益ばかり考えていたけれど、将来のことを考えて、いきなり状況が変わるのではない、計画的な財政政策が自分にとってもいいと思うようになった」（15-19 歳、D 高校）と答えていた。けれども【表 12】【表 13】からは、仮想将来世代の存在が、共感やコミットメントを通じて財政政策 2 のプレゼンスを著しく高めたとまで主張するのはむづかしい。

先行研究の Kamiyo et. al. (2016)、Nakagawa, Kotani, Kamiyo and Saijo (2017)においては、意見交換における仮想将来世代の存在が将来世代に有利な選択肢の選択を明瞭に促進すると報告している。これら先行研究と本稿の結果に違いがあるとすれば、（これまでも指摘してきた通り）先行研究が単純な数値によるペイオフを用いて選択肢を作っていたのに対し、本稿では財政政策というより複雑な選択肢を用いたことである。政策を理解し、その採用を推すには、一定の能力を要し、被験者にランダムに仮想将来世代の役を割り振り主張させる程度では十全な役目を果たせないのではないか。準備不足の仮想将来世代は、楽観的経済観や価値論上の「不可知論」にたやすく圧倒されてしまうのかもしれない。

最後に指摘したいことは、「黄金律」の存在を再確認したことである。【表 16】（複数回答可）が示す通り、過半数の者（35 名）が仮想将来世代を演じたことで「将来世代の考えが理解でき、自身の考えも将来世代の考えに近づいた」と回答している。このうち 6 名はもとは財政政策 1 を選択した者であった。役を演ずることで、人間は自ずと演じている役の気持ちに通ずるのである。将来世代を演ずることで、現世代は黄金律に従った行為へと導かれる。「将来世代がやってほしくないと思うことを、あなたはしてはならない」。

4. 長期の財政問題の解決に向けた七つの手掛かり

述べてきた幾つかの解釈は、いまだ一段の検証を進める余地を残している。他方、今般の実験は意味ある解釈を下すに足る規模で実施したものであるから、この段階で長期の財政問題の解決に向けて整理すべき点について考察をおこなうことで、諸賢による批判的検討に供することが有益であろう。

現世代と将来世代を通じて全体としてみれば好ましくとも、現世代には不人気な政策、このタイプの政策を enforcement するためには、社会をどのように組み立てればよいのだろうか。独裁制のもとであれば、いとも簡単にこの問題を解決することができる。しかしながら、問われているのは、民主制という制約下でこの問題に答える手掛かりを見出すことであった。世代間倫理の見地から民主制をリモデリングすること、これが本稿の持つ根本の問題意識である。現在でもすでに、財政に関する啓蒙や長期シミュレーションの活用が進められていることに触れたが、実験の解釈を踏まえ、長期の財政問題に対処するための手掛かりとして、以下七つを指摘しておきたい²¹。

²¹ Shichijo and Hiromitsu (2017) ではこの七つのうち四つの手掛かりを提示していた。具体的には

4.1. 受益と負担のトレードオフを内蔵した議論の場を設定できるかどうかを鍵を握る

第一は、トレードオフを内蔵した議論の場を設定することが鍵を握ることである。今回の実験では、現在と 30 年後以降の受益と負担をパッケージとして提示した。現在と将来の受益と負担のトレードオフの枠内で被験者は選択をすることを求められたのである。実社会では、このトレードオフを内蔵した選択の場の設定が得てして難題である。ペイ・アズ・ユーゴー原則や非募債主義等の財政ルールは、近似的にトレードオフを内蔵する試みとして解釈することができる。

4.2. 公共的判断を誘導する仕組みが必要だが、単に熟議するだけで公共的判断に導かれるというほど甘いものではない

第二に指摘したいことは、個人のなかで個人的利害と公共的判断が併存している事態を踏まえて対策を考案する必要性である。久米他（2017）の先行研究が提案するよう、教育を通じて公共心を培うことで公共的判断が支配力を持つ状況を作り出すことも一案ではある。

3.8 で確認した「黄金律」の存在を踏まえると、将来世代の身になって考える機会を設けることで、未来への想像力を高めることには一定の意義が見出せる。ただ、一般に教育には時間がかかるし、その効果は不確かである。そこで、政策決定に関与する者が、個人的利害ではなく公共の利益に基づいて判断を下すよう誘導する仕組みを工夫することができれば有益である。

この問題については、すでにセンのコミットメントの概念を糸口に整理をした。この問題は、実のところ、ジャン＝ジャック・ルソーの「特殊意志」さらにはその集計である「全体意志」からも区別された「一般意志」の観念以来の古くて新しい難問である。「ある法が人民の集会に提出される時、人民に問われていることは、正確には、彼らが提案を可決するか、否決するかということではなくて、それが人民の意志、すなわち、一般意志に一致しているかいないか、ということである」（Rousseau, 1762, 『社会契約論』）。だからといって、投票の数を計算しても、必ずしも一般意志が表明されるとは限らない²²。

啓蒙や長期シミュレーションの活用が、一般意志の表明を促す上で無益だというわけではないが、一段の仕組み上の工夫が求められている。間接民主制には一般に、有権者の利益の単なる集積から離れ、代表者間の熟議を通じ、公共的判断に達するチャンスがあるだろう。本稿で試みた仮想将来世代による意見交換への参加もまた、その工夫の一部になりうるものである。仮想的なものとはいえ将来世代と熟議することを通じ、我々現世代を公共的判断へと近づける可能性がある。将来世代への共感を高め、さらには我々現世代が選択しようとし

一番目（議論の場の設定）、二番目（公共的判断）、五番目（若年世代の限界）、七番目（経済観）を取り上げていた。手掛かりの数が増え、内容上の精緻化が進んだのは、実験の大規模化により詳細な分析が可能となったことの成果である。

²² さきの『社会契約論』からの引用箇所につづけて、ルソーは次のように述べる。「だから投票の数を計算すれば、一般意志が表明されるわけである」。ルソーは個人の好みを集計するプロセスとしてではなく、真理を発見するプロセスとして投票を考えていたのである。

ている政策が本当に公共の利益に適ったものであるか自らに問う機会を与える。

世代別にみれば、年配の者であるほど彼岸の見地に近づくことから、公共的判断に近くなるということは、注意に値する発見である。年配の者が（本来近いものである）公共的判断に基づく選択をおこなうよう促す仕組みができるのなら、シルバー民主主義論が危惧する近視眼的政策に終始する事態を、高齢社会の定めと諦めるのは早計であろう。

他方、実験が示唆するように、単に熟議するだけで公共的判断に導かれるという保証はない。熟議の場は、仕組み上の工夫によって保護し、導かれねばならない。財政問題のような複雑な問題では、仮に何者かが仮想将来世代の機能を担うとしても一定の知識や能力の裏付けにより支えられる必要があるだろう。

もし熟議を通じた理性的意見変更が望みがたいのであれば、代わりに採り得る途はマディソン風の派閥間の勢力均衡²³を通じて世代を通じたよりよい解をもたらす途である。未成年者の票を親などが代行するドメイン投票の考えを一段と押し進め、将来世代の代表に票をもたせ、現世代と将来世代の力関係を直に変更することである。合衆国建国の父のひとりマディソンは、「野望には野望をもって対抗せしめなければならない」（Madison, 1788b）と述べたことで知られる。熟議を通じた合意形成に期待をかける論者に対し、熟議は関係者間の対立を悪化させる危険性さえあるとし、マディソンに倣った派閥間の権力闘争と闘争の管理に期待する論者がある²⁴。

なお、仮想将来世代のアイデアを実装する上で考慮すべき課題については廣光（近刊）が論じており、今後、参照いただきたい。

4.3. 個人的利害に基づく説得の余地は相当に広く、高齢者と若年層の結託を通じ支持を広げる途も考える

第三の指摘は、（公共的判断を促すと同時に）個人的利害に基づいて巧みに説得することも有用であることである。実験では、個人的利害を熟考することを通じ、負担の先送りの回避という判断を導く者が相当数いたことを想起してほしい。実験では現在と30年後の政策をパッケージ化していたが、長期とはいっても数十年間程度の時間軸で考える場合には、特に若い世代に対して長期の個人的利害に注意を促すことを通じ、負担の先送りを抑止できるチャンスがある。

政策への支持を高める上で、【図1】（財政政策2への支持と年齢の関係）はひとつの知恵を授けてくれる。当面（例：10年間）負担増を回避しつつ、その後負担を引き上げる政策は（この政策の我が国における適否は別にして）、高齢者と若年層の結託により支持を集める可能性がある。「線E」にあるように高齢者の財政政策2への支持が下げ止まるのが事実であるなら、この結託を活かす戦術は一段と有望になる。落ち着いて考えれば、漸進的な財政再建策がもれなく、この高齢者と若年層の結託をあてにしていることに気が付くはずである。

²³ マディソンの中心的主張は、Madison（1788a）にもっともあらわれている。

²⁴ この点については、Shapiro（2003）を参照。

4.4. まずは政策の私事化をディレンマとして把握すること、その上で、その対策を考えることが必要である

第四に指摘すべきことは、個人負担の情報を与えることが問題の私事化をもたらし、公共的判断を遠ざけることがもたらす可能性である。民主制のもとでは、政策情報を有権者に開示するのが原則である。他方、現世代のみならず将来世代の利害にも関係する問題の決定に際し、将来世代の関与のないまま、現世代による問題の私事化を野放図に許容するのでは均衡を失っている。まずはこの政策の私事化を問題として、ディレンマとして把握することが必要である。

このディレンマへの対策としても、すでに述べた啓蒙、長期シミュレーション、間接民主制などの手立ては有益であろう。加えてここでは、提供する情報を絞らない一方、政策決定の機会を限定する手法を示唆しておきたい。法律に長期にわたる政策を盛り込み、その執行の自動化を図ることである。その法律の案としての審議の際には十全な情報が提供される。他方、法律が施行に移されれば、(法律改正の手続きを取らない限り) 所定のプログラムに沿って自動的に政策を執行する仕組みである。

実社会でこれに近いものを探すのなら、2004年改正で導入された公的年金におけるマクロ経済スライドを挙げることができるかもしれない。マクロ経済スライドでは、保険料率の(上限付き) 自動的引き上げ、人口動態に応じた給付水準の自動的調整が盛り込まれている。政策執行の自動化までには至らないが、政府機関の行為を縛る工夫として、いわゆるプログラム法が制定されることがある。社会保障分野では2013年に社会保障制度改革プログラム法が成立している。

4.5. 若い世代といえども将来世代を代弁できるとは限らないことに注意したい

長期の財政問題を考える際にわきまえておくべき、第五の点は、長期にわたる問題を考えるほど、現在の若い世代といえども十分に将来世代の立場を代弁できるとは限らないことである。

本稿の実験では、30年間という時間的視野のなかで政策の選択肢を提示したが、この時間的視野が60年、100年と拡大するほど、現在の若年世代が将来世代の利益を代弁する程度は縮小する。この問題への対策として、選挙権の下限年齢の引き下げにとどまらず、ドメイン投票というアイデアが示されているものの、このドメイン投票はいまだ生まれざる者の利害の代弁までは困難であるという限界に付きまわられている²⁵。この限界を克服するには、なんらかの形で将来世代の代表を作り出し票を割り当ててしまうか、そうでなければ、よりオ

²⁵ Kamiyo et. al. (2015)はドメイン投票を模した実験を通じ、ドメイン投票を導入すると、以前将来世代のための投票していた者が、自分のための投票するようになり、ドメイン投票が思ったほど将来世代に有利な決定を促進しないと指摘している。本稿の実験でも、【表12】(個人選択とグループとしての選択の関係)が示す通り、仮想将来世代を含むグループでは、財政政策1へ移ってきたグループ(4つ)が財政政策2に移ったグループ(1つ)を上回っており、同様の現象が起きていた可能性がある。

一ツドックスな途であるが、第一の「議論の設定」に工夫を凝らし、第二の「公共的判断」が政策決定において主要な役割を果たすよう工夫を凝らすことが必要となる。

4.6. 不遇な層の直面する問題を理解することが重要である

第六に指摘したい点は、現世代のなかでも、現在の生活に余裕がなく将来の見通しにも恵まれない不遇な層は個人的利害を優先しがちであるかもしれず、このことを踏まえて、政策を考案する必要があることである。残念ながら本稿では、不遇さと財政政策選択の関係を仮説的に提示したにとどめているが、差し迫った生活上の必要が長期の必要に基づく判断を押しつけるのは見やすい道理である。政策を応能ベースのものとすることや、不遇な層の状態を改善する施策を盛り込むことで、場合によっては、政策への支持を高めることができるかもしれない。

4.7. 正しい経済観を共有することが必要である

最後の七番目に強調したいことが、関係者間で正しい経済観を共有することの重要性である。**3.6** で楽観性バイアスを論じた際にみたように、受益と負担のトレードオフを内蔵した議論の設定を与えても、経済観、すなわち、経済の仕組みと今後の経済成長、人口、技術革新の見通しについて異なる見解を持つ者がいれば、彼らは議論の設定自体を見直そうとするかもしれない。

この問題を解決するには、議論の設定のあり方自体についての熟議の機会を設けるなど重層的な枠組みを用意することが考えられる。たとえば、議論の設定を議論する場に仮想将来世代を招き入れた場合、彼らは将来の見通しは楽観的なものとはせず、保守的にみるように主張するものと思われる。

正しい経済観を共有することは、**3.7** でみた価値論上の「不可知論」への対策においても重要である。価値論上の「不可知論」に対すべき正しい経済観とは、基礎的な事実の再確認である。すなわち、見通せる将来において、将来世代は現世代と同じく、きれいな空気、水、食物、安全な住居、他者との交際を必要するのであって、これらを確保するための資源は豊富であれば豊富であるほどよいことである。「資源は豊富であれば豊富であるほどよい」というくだりに異論を挟む者があるかもしれない。しかしながら、将来世代に一方的に清貧の思想を押し付ける資格は我々にはないはずである。

先に**(3.6)** みたとおり、楽観性によるバイアスは、個人が持つ心理学上の性格とまったく関係がないわけではないにしても、むしろ社会的経験に培われてきたものである。正しい経済観の共有を進める余地は充分にある。そのためには正しい経済観が日ごろから発せられ、また、重要な意思決定の場面で確固たる支えを得ることができる仕掛けが必要である。

5. 残された課題

最後に筆者の気づきの範囲で、残された課題をいくつか述べておきたい。まず、各世代のなかに多様な人々がおり、実際の政策はその異なる人々をどう扱うかによって評価を異にするはずである。本稿の実験で設定した選択肢は世代内の多様性を考慮しておらず、多様性をどう織り込むのかは今後の課題である。

つぎに、本稿による重要な発見のひとつに不確実性に対する態度が、政策選択に大きな影響を及ぼすことがあった。**4.7**に一応の手掛かりを記したものの、この態度は人間の本性に由来する根深いものであり、さらには近代化以来社会の大変貌を我々が経験してきたことで一段と強固な態度となっていると考えるべきかもしれない。この強固さを勘案するなら、この態度とどう付き合うか一段と深い考察が必要となる。

第三に、本稿は集成的意思決定の過程に迫った分析に眼目のひとつを持つものである。ただ、実際の政策はより多人数で議論され、議事の進め方（進行役、仲裁者の有無など）、議決の取り方（多数決、コンセンサスなど）などにより決定は影響を被る。このような決定過程に一段と詳細に迫った分析については、今後の取組を待つ必要がある。

第四に、同じく集成的意思決定に関して、本稿は熟議を通じて公共的判断に至る途に期待を抱きつつも、勢力均衡を通じた将来世代との利害調整という途にも一定の余地を残すものとした。このどちらにより重きを置くかという点については、今後一層の検討を要する。

最後に、本稿では「日本と似ているがどこか違う仮想の国」という想定を課すことで、実際の我が国で財政政策1あるいは2の選択が問われているかのように想像して実験に参加するよう被験者を誘導している。これは、筆者の狙いが現実の財政政策に適用可能な手掛かりを得ることにあるからである。他方、日本の財政とは切り離れた抽象的な問題を設定し、近視眼性、楽観性バイアス、公共的判断等が、人間の意思決定において果たす役割を検討する途もあるだろう。本稿ではすでに Kamiyo et. al. (2016)、久米他 (2017) など抽象度の高い設定による先行研究との比較を通じて、本稿の実験結果への理解を深めてきたが、さらに別の先行研究に視野を広げること、あるいは自ら新たに実験をおこなうことで、抽象度の高い問題設定における検討を進め、本稿の実験結果の解釈を一段と深化させることが可能かもしれない。

いずれにせよ、本稿で抽出した七つの手掛かりに対し建設的かつ批判的な意見をいただくことで、長期の財政問題の解決に近づく一助となるのであれば、本稿の目的は達したことになる。

(参考文献)

- 加藤尚武 1996「解説」 ジョナサン・グラバー『未来世界の倫理』産業図書
久米功一、鶴光太郎、佐野晋平、安井健悟 2017「社会保障の給付負担に対する選択を決定する要因は何か—個人の意識と教育の役割」 RIETI Discussion Paper Series 17-J-021

- 西條辰義 2015 「フューチャー・デザイン」 西條辰義編著『フューチャー・デザイン』勁草書房
 ———— 2017 「フューチャー・デザイン」『経済研究』第68巻
- 財政制度等審議会起草検討委員会 2015 『我が国の財政に関する長期推計』
- 鶴光太郎 2017 「財政規律の回復に向けて—社会保障の給付負担に対する選択の分析から得られるインプリケーション」(財政制度等審議会財政制度分科会提出資料)
- 廣光俊昭 2013 「政策の基礎付けについて」 『ファイナンス』2013年2,3月号
 ———— 2015 「将来世代の問題の哲学的基礎について」『ファイナンス』2105年9月号
 ———— 近刊「対話篇 さまよえるファウスト博士—世代間および未来世界の倫理について」
- 廣光俊昭、佐藤栄一郎、中井智己、矢野智史 2016 「長期推計から見る財政の将来」『ファイナンス』2016年3月
- Glover, Jonathan. 1984. *What Sort of People Should There Be?: Genetic Engineering, Brain Control and Their Impact on Our Future World*. (ジョナサン・グラバー著 加藤尚武、飯田隆訳 1996 『未来世界の倫理』産業図書)
- Heyd, David. 2008. *A Value or Obligation? Rawls on Justice to Future Generations*.
- Kamijo, Yoshio. Hizen Yoichi. and Saijo, Tatsuyoshi 2015. *Hearing the voice of future generations: A laboratory experiment of “Demery voting”* SDES-2015-8, Kochitec.
- Kamijo, Yoshio. Komiya, Asuka. Mifune, Nobuhiro. and Saijo, Tasuyoshi. 2016. *Negotiating with the future: Incorporating imaginary future generations into negotiations* SDES-2016-7. Kochitec.
- Madison, James. 1788a. *The Same Subject Continued: The Union as a Safeguard Against Domestic Faction and Insurrection*. In *the Federalist Papers*.
 ————. 1788b. *The Structure of the Government Must Furnish the Proper Checks and Balances Between the Different Departments*. In *the Federalist Papers*.
- Nakagawa, Yoshinori. Kotani, Koji. Kamiya Yoshio. and Saijo, Tatsuyoshi. 2017. *Solving the intergenerational sustainability dilemma through imaginary future generations: A qualitative-deliberative approach*.
- Rousseau, Jean-Jacques. 1762. *Of The Social Contract, Or Principles of Political Right*. (ジャン=ジャック・ルソー著 桑原武夫、前川貞次郎訳 1954 『社会契約論』岩波書店)
- Sen, Amartya. 1977. *Rational Fools: A Critique of the Behavioral Foundation of Economic Theory*. (アマルティア・セン 大庭健、川本隆史訳 1989 『合理的な愚か者』勁草書房)
- Shapiro, Ian. 2003. *The State of Democratic Theory*. (イアン・シャピロ著 中道寿一訳 2010 『民主主義理論の現在』慶応義塾大学出版会)
- Shichijo, Tatsuhiro. and Hiromitsu, Toshiaki. 2017. *Compassion for future generation is not only for others’ benefit: Solving the problems with long-term fiscal policies*. In *Future Design: Incorporating preferences of future generations for sustainability*. T.Saijo ed., forthcoming from Springer.

【添付1】楽観性テスト

- 次の1～10の項目はあなたにどの程度あてはまるでしょうか。「1. 強くそう思わない」から「5. 強くそう思う」のうち最も近いものに○をつけてください。

- | | | | | | | |
|-----|---------------------------------------|----------|---|---|---|----------|
| 1. | はっきりしないときでも、ふだん私は最も良いことを期待している | <u>1</u> | 2 | 3 | 4 | <u>5</u> |
| | | 強くそう思わない | | | | 強くそう思う |
| 2. | 私はたやすくリラックスできる | <u>1</u> | 2 | 3 | 4 | <u>5</u> |
| | | 強くそう思わない | | | | 強くそう思う |
| 3. | 何か私にとってうまくいかなくなる可能性があれば、それはきっとそうなるものだ | <u>1</u> | 2 | 3 | 4 | <u>5</u> |
| | | 強くそう思わない | | | | 強くそう思う |
| 4. | 私は自分の将来についていつも楽観的である | <u>1</u> | 2 | 3 | 4 | <u>5</u> |
| | | 強くそう思わない | | | | 強くそう思う |
| 5. | 私にはたくさんの友人がいる | <u>1</u> | 2 | 3 | 4 | <u>5</u> |
| | | 強くそう思わない | | | | 強くそう思う |
| 6. | 忙しくあり続けることは私にとって大切である | <u>1</u> | 2 | 3 | 4 | <u>5</u> |
| | | 強くそう思わない | | | | 強くそう思う |
| 7. | 私はものごとが自分の思い通りにいくとはほとんど思っていない | <u>1</u> | 2 | 3 | 4 | <u>5</u> |
| | | 強くそう思わない | | | | 強くそう思う |
| 8. | 私は非常にたやすくとりみだしてしまうようなことはない | <u>1</u> | 2 | 3 | 4 | <u>5</u> |
| | | 強くそう思わない | | | | 強くそう思う |
| 9. | 良いことが私に起こるなんてほとんどあてにしていない | <u>1</u> | 2 | 3 | 4 | <u>5</u> |
| | | 強くそう思わない | | | | 強くそう思う |
| 10. | 概して、私は悪いことよりも良いことの方が自分の身に起こると思う | <u>1</u> | 2 | 3 | 4 | <u>5</u> |
| | | 強くそう思わない | | | | 強くそう思う |

【添付2】向社会性テスト

説明

あなたはランダムに選ばれた誰かとペアになっていると想像してください。その相手とは、以前に会ったことも、これから会うこともありません。これからあなたとその相手にはそれぞれ、A・B・Cの三つの選択肢のうちの一つを選んでいただきます。そこであなたが行う選択の結果、あなた自身と相手のそれぞれが得るポイントが決まります。同じように、相手の選択によって、相手自身とあなたの得るポイントが決まります。ポイントには価値があります。ポイントが多ければ多いほど良いわけです。それは相手にとっても同様です。

以下に例を示します。

1. あなたが最も好ましいと思う選択肢(AかBかC)を○で囲んでください。			
	A	B	C
あなたが得るポイント	500	500	550
相手が得るポイント	100	500	300

この例では、もしあなたがAを選んだら、あなたは500ポイントを受け取り、相手は100ポイントを受け取ります。Bを選んだら、あなたは500ポイントを受け取り、相手は500ポイントを受け取ります。Cを選んだら、あなたは550ポイントを受け取り、相手は300ポイントを受け取ります。このように、あなたの選択によってあなた自身が受け取るポイントと相手が受け取るポイントが決まります。

この選択には正しい答えや間違っただけなど無いことを覚えておいてください。どのような理由であれ、あなたが最も好む選択肢を選んでください。また、ポイントには価値があることも忘れないでください。あなたにとって、集めたポイントが多ければ多いほどよいわけです。同じように、相手にとっても、相手が集めたポイントが多いほどよいわけです。

次のページからの問いにお答えください。

1. あなたが最も好ましいと思う選択肢(A か B か C)を○で囲んでください。

	A	B	C
あなたが得るポイント	480	540	480
相手が得るポイント	80	280	480

2. あなたが最も好ましいと思う選択肢(A か B か C)を○で囲んでください。

	A	B	C
あなたが得るポイント	560	500	500
相手が得るポイント	300	500	100

3. あなたが最も好ましいと思う選択肢(A か B か C)を○で囲んでください。

	A	B	C
あなたが得るポイント	520	520	580
相手が得るポイント	520	120	320

4. あなたが最も好ましいと思う選択肢(A か B か C)を○で囲んでください。

	A	B	C
あなたが得るポイント	500	560	490
相手が得るポイント	100	300	490

5. あなたが最も好ましいと思う選択肢(A か B か C)を○で囲んでください。

	A	B	C
あなたが得るポイント	560	500	490
相手が得るポイント	300	500	90

6. あなたが最も好ましいと思う選択肢(A か B か C)を○で囲んでください。			
	A	B	C
あなたが得るポイント	500	500	570
相手が得るポイント	500	100	300

7. あなたが最も好ましいと思う選択肢(A か B か C)を○で囲んでください。			
	A	B	C
あなたが得るポイント	510	560	510
相手が得るポイント	510	300	110

8. あなたが最も好ましいと思う選択肢(A か B か C)を○で囲んでください。			
	A	B	C
あなたが得るポイント	550	500	500
相手が得るポイント	300	100	500

9. あなたが最も好ましいと思う選択肢(A か B か C)を○で囲んでください。			
	A	B	C
あなたが得るポイント	480	490	540
相手が得るポイント	100	490	300

【添付3】グループによる最終的な政策選択に結びついた議論の評価法

議論のタイプ	メインアンケートの項目 (左記タイプと同等に看做し、変換)
(1)自分の利益を優先して考えるべきだ。	(1)自分たち(現世代)の利益を優先して考えるべきだ。
(2)自分の利益だけでなく、将来世代の利益を含めた社会全体の利益を考えるべきだ。	(2)自分たち(現世代)の利益と将来世代の利益を公平に考えるべきだ。
(3)国や共同体は半永久的に続く、個人を超えた価値を持つ存在であり、国や共同体の存続を、自分の利益よりも優先するべきだ。	(3)自分たち(現世代)よりも将来世代の利益を優先して考えるべきだ。(注1)
(4)自分の生活を考えると、ただちに負担が増える政策は厳しすぎる。	
(5)自分の生活を考えると、30年後に大幅に負担が増える政策は大きな打撃となる。	
(6)自分の子どもや孫の生活を考えると、30年後に大幅に負担が増やすことは回避したい。	
(7)今後の人口、経済、科学技術の動向によっては、将来は現在見込んでいるものよりも、より良いものになる可能性がある。	(4)将来(2046年)がどうなっているのか不確実であるから、現在の利益の方を重視すべきである。
(8)今後の人口、経済、科学技術の動向によっては、将来は現在見込んでいるものよりも、より悪いものになる可能性がある。	
(9)財政の状態は実際はさほど悪くなく、実際には大きな負担増は必要ではないかもしれない。	
(10)将来世代の人たちが何に価値を置き、何を望むのか、本当のところは分からないため、将来世代のことを思うのは生産的ではない。	(5)将来世代の人たちが何に価値を置き、何を望むのか、本当のところはわからないのではないか。
(11)負担増を受け入れたとしても、その資金が適切に使われるかどうか疑わしい。	
(12)できる限り豊かで健全な社会を、将来世代に残したい。	(3)自分たち(現世代)よりも将来世代の利益を優先して考えるべきだ。(注1)
(13)仮想将来世代による議論(注2)	
<p>【解説】</p> <p>1. 理由調査アンケートをもとに作成した「議論のタイプ」に、勝者(最終的にグループとして選択した政策を当初から推していた者)の議論を振り分ける。</p> <p>①理由調査アンケートへの回答者の場合、そのまま該当の議論に加点(1点)。</p> <p>②メインアンケートへの回答者の場合、上記の変換表に沿って、該当の議論に加点(1点)。</p> <p>③自発的記載がある場合、記載の趣旨を踏まえ、該当すると思われる議論に加点(1点)。①②の手続きで加点済みであっても、勝者があえて記載したことを重くみて、追加の加点(1点)をおこなう。</p> <p>2. 各敗者の自発的記載に、ある議論に説得された旨の記載がある場合、当該議論に加点(1点)。</p> <p>(注1) 議論のタイプ(3)(12)にまたがる意味を持つことから、(3)(12)に0.5点ずつ加点する。</p> <p>(注2) グループ内に仮想将来世代が存在した場合、加点(1点)。</p>	